

施策9

高齢者福祉の充実

(全 29 事務事業)

## 施策9.高齢者福祉の充実

### ● 施策評価表

### ● 事務事業評価表

掲載開始  
ページ

1. 在日外国人高齢者福祉給付金事業	(福祉課)	9-1
2. 高齢者見守り活動推進事業	(福祉課)	9-3
3. 高齢者緊急通報システム事業	(福祉課)	9-5
4. 高齢者食の自立支援サービス事業	(福祉課)	9-7
5. 高齢者安心おでかけ推進事業	(福祉課)	9-9
6. 高齢者等住宅改造費助成事業	(福祉課)	9-11
7. 在宅高齢者紙おむつ給付事業	(福祉課)	9-13
8. 高齢者外出支援サービス事業	(福祉課)	9-15
9. 高齢者地域ネットワーク事業	(福祉課)	9-17
10. 高齢者在宅相談事業	(福祉課)	9-19
11. 訪問型サービスB委託事業	(福祉課)	9-21
12. 高齢者成年後見制度利用支援事業	(福祉課)	9-23
13. 認知症高齢者等支援事業	(福祉課)	9-25
14. 認知症サポーター養成事業	(福祉課)	9-27
15. 福祉総合計画推進事業	(福祉課)	9-29
16. 生活支援体制整備事業	(福祉課)	9-31
17. 敬老祝金給付事業	(福祉課)	9-33
18. 敬老行事地域活動支援事業	(福祉課)	9-35
19. シルバー人材センター運営補助事業	(福祉課)	9-37
20. 地域シニアクラブ活動支援事業	(福祉課)	9-39
21. シニアクラブ連合会活動支援事業	(福祉課)	9-41
22. 老人菜園利用支援事業	(福祉課)	9-43
23. コミュニティの部屋運営事業	(福祉課)	9-45
24. 高齢者はり・きゅう施術費助成事業	(福祉課)	9-47
25. 介護保険料徴収事務	(福祉課)	9-49
26. 介護予防ケアマネジメント事業	(福祉課)	9-51
27. 介護予防事業対象者の把握事業	(健康課)	9-53
28. 高齢者地域生きがいづくり支援事業	(健康課)	9-55
29. 高齢者予防接種事業	(健康課)	9-57

施策評価表 (事業実施年度:令和 04 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 計 系 画	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち	施策統括課	福祉課
	施策	9. 高齢者福祉の充実	関係課	健康課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R4目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R4実績値		
暮らしやすい地域であると感じる 高齢者の割合【総合戦略】	%	58.7	60.4		a
施策全体		↑	69.6		
地域生活に心配になることが ないと感じる高齢者の割合 【総合戦略】	%	12.9	13.9		b
9-1		↑	13.8		
自立高齢者(65歳以上で 介護認定を受けずに生活している 高齢者)の割合【総合戦略】	%	85.8	86.2		b
9-1		↑	84.3		
要介護状態(要介護1~5)に なっても在宅生活している人の割合	%	67.8	68.0		a
9-1		↑	70.2		
シルバー人材センターへの加入人数 【総合戦略】	人	283	290		c
9-2		↑	251		
公民館などでの介護予防教室に 参加した高齢者の延べ人数 【総合戦略】	人	6,187	6,212		c
9-3		↑	1,042		

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

<b>9-1 地域で高齢者を見守り、支援する &lt;重点取組&gt;</b>	<b>所管課</b>
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域ぐるみの高齢者支援 33位 / 13位	福祉課

町が取り組むべきこと①	町民の互助に対する意識を啓発し、町民主体による見守りを支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・高齢者見守り活動推進事業として、協定を結んだ町内会に、高齢者のみの世帯のなかで見守りに同意された方のリストを提供し、町民主体による見守り活動を支援した。
課題	・高齢者が増加する一方、地域コミュニティの希薄化などにより、見守りや支援の対象となる高齢者の存在やニーズを把握することが困難になってきている。
R6年度取り組み方針	・見守り活動を行う町内会に対し引き続き情報提供を行う。
町が取り組むべきこと②	地域ケア会議で地域課題を検討し、地域のネットワークを構築します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・地域包括支援センター職員と地域の医療・介護の専門職と一緒に地域ケア個別会議を行い、抽出された地域課題を解決するために、地域と事業所の間でどのようなつながりの場が必要か検討した。 ・地域ケア推進会議で地域の課題解決について、地域と事業所が連携してできることはないか協議した。
課題	・地域課題を地域ケア推進会議で検討していることが知られていない。 ・支援が必要な人は地域や社会とつながりが少ない人が多い。 ・地域や事業所などがどのような支援をしているのかわからない。
R6年度取り組み方針	・地域ケア個別会議の参加者を拡充し、多様な視点で地域課題の抽出と解決策を検討する。 ・地域ケア推進会議で地域課題を検討していることを知っていただくために、広報紙で周知を継続する。
町が取り組むべきこと③	日常生活を支え合う体制をつくるため、町内会や関係機関と連携します。
主な取り組み状況	・生活支援コーディネーターが、希望する地域において、高齢者のニーズ調査や支えあいの仕組みづくりを支援した。
課題	・多様な主体による生活支援や介護予防の提供体制構築の進捗状況に地域差がみられる。
R6年度取り組み方針	・地域の高齢者の生活支援に対するニーズを調査し、多様な主体による生活支援体制や介護予防の提供体制の構築を更に進める。
町が取り組むべきこと④	在宅医療と介護を一体的に提供できる環境を整えるため、医療や介護の専門職と連携します。
主な取り組み状況	・コロナ禍でも医療介護の連携が図れるように、町内の医療・介護の専門職を対象にした多職種連携研修会をオンラインで実施した。 ・医療・介護の連携が図れるように、粕屋1市7町で粕屋医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、専門職向けの研修や住民講座などを行った。
課題	・関係機関との連携がまだ十分でない。
R6年度取り組み方針	・関係機関との連携強化をすすめていくため、コロナの感染状況に応じてオンラインも活用し、継続的に研修会や会議を実施する。
町が取り組むべきこと⑤	認知症サポーターを養成するなど、地域の認知症への理解と協力を促進します。
主な取り組み状況	・コロナの感染状況に応じてオンラインや集合型で認知症サポーター養成講座を実施した。 ・希望される町内会に、認知症サポーター養成講座を受講した方が実践的な支援につながる「認知症の方を孤立させないモデル事業」を開始した。
課題	・若い世代の受講者が少ない。 ・講座を受講した方が、より理解を深め実践的な支援につながる場がない。
R6年度取り組み方針	・「認知症の方を孤立させないモデル事業」を継続して実施する。



町が取り組むべきこと⑥	認知症になっても暮らし続けることができる地域の体制づくりを支援します。
主な取り組み状況	・認知症初期集中支援チームが相談に応じ、必要な方を医療や介護につないだ。 ・認知症について幅広い世代の方に関心を持ってもらうため、認知症をテーマにした映画をオンラインで上映した。また、認知症周知啓発イベントとして「はばたけオレンジ鶴」も開催した。
課題	・認知症になると、地域で孤立している人が多い。 ・認知症の疑いのあっても早期発見・早期対応ができていないため、重度化し、医療・介護の支援が入りにくい。
R6年度取り組み方針	・幅広い世代に関心を持ってもらえるような認知症についての普及啓発を行う。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>在日外国人高齢者福祉給付金事業</b>		特定財源	0	0	-	- 休止・廃止済		
			一般財源	0	0	-			
			合計	0	0	-			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.07	0.04	-			
2	<b>高齢者見守り活動推進事業</b>		特定財源	0	0	0	D 成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	415	406	409			
			合計	415	406	409			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.20	0.20	0.28			
3	<b>高齢者緊急通報システム事業</b>		特定財源	783	959	1,119	A 成果拡充・費用拡大	○	A 成果拡充・費用拡大
			一般財源	0	0	0			
			合計	783	959	1,119			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.24	0.25	0.22			
4	<b>高齢者食の自立支援サービス事業</b>		特定財源	1,995	1,759	2,016	D 成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	0	0			
			合計	1,995	1,759	2,016			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.30	0.33	0.44			
5	<b>高齢者安心おでかけ推進事業</b>		特定財源	0	0	0	D 成果・費用とも維持	△	D 成果・費用とも維持
			一般財源	1	0	2			
			合計	1	0	2			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.25	0.23	0.23			
6	<b>高齢者等住宅改造費助成事業</b>		特定財源	0	150	150	D 成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	150	150			
			合計	0	300	300			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.11	0.10	0.15			
7	<b>在宅高齢者紙おむつ給付事業</b>		特定財源	2,362	2,273	2,364	D 成果・費用とも維持	○	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	0	0			
			合計	2,362	2,273	2,364			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.27	0.34	0.44			
8	<b>高齢者外出支援サービス事業</b>		特定財源	0	0	0	D 成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	2,552	2,534	2,829			
			合計	2,552	2,534	2,829			
	福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.26	0.24	0.37			

9	<b>高齢者地域ネットワーク事業</b>		特定財源	2,602	3,665	4,190	D	-	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>2,602</b>	<b>3,665</b>	<b>4,190</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,149)	(3,221)	(3,518)			
地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行う。		関与 正職員数(人)	0.99	0.92	0.90				
福祉課		一般会計							
10	<b>高齢者在宅相談事業</b>		特定財源	10,401	10,731	11,617	D	◎	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>10,401</b>	<b>10,731</b>	<b>11,617</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
高齢者が適切な各種保健福祉サービスにつながるよう、総合的な相談に応じ、関係機関との連絡調整及び相談、助言を行う。		関与 正職員数(人)	1.10	1.10	1.11				
福祉課		一般会計							
11	<b>訪問型サービスB委託事業</b>		特定財源	707	1,002	980	D	-	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>707</b>	<b>1,002</b>	<b>980</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
高齢者の介護予防や要介護状態の重度化を防止し、自立した生活を継続できるよう、家事などの訪問型生活支援サービスを行う。		関与 正職員数(人)	0.23	0.24	0.15				
福祉課		一般会計							
12	<b>高齢者成年後見制度利用支援事業</b>		特定財源	257	920	792	D	-	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>257</b>	<b>920</b>	<b>792</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
身寄りがいない、判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用を支援する。		関与 正職員数(人)	0.17	0.18	0.21				
福祉課		一般会計							
13	<b>認知症高齢者等支援事業</b>		特定財源	1,817	1,091	2,476	D	-	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>1,817</b>	<b>1,091</b>	<b>2,476</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
認知症の早期発見・早期診断、容態に応じた適時・適切な医療・介護につなげる支援と地域住民及び認知症支援関係者と共に、見守り支援や居場所づくり活動を行う。		関与 正職員数(人)	0.65	0.66	0.72				
福祉課		一般会計							
14	<b>認知症サポーター養成事業</b>		特定財源	143	147	413	D	-	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>143</b>	<b>147</b>	<b>413</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
町民の認知症に対する理解を深め、地域で見守りや支援が実践されるよう、認知症サポーターの養成や啓発活動を行う。		関与 正職員数(人)	0.42	0.44	0.38				
福祉課		一般会計							
15	<b>福祉総合計画推進事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	36	72	388	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>36</b>	<b>72</b>	<b>388</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
福祉総合計画に掲げる基本目標に沿って課題を解消し、基本理念を実現するため、計画の進捗管理等を行う。		関与 正職員数(人)	0.15	0.16	0.26				
福祉課		一般会計							
16	<b>生活支援体制整備事業</b>		特定財源	6,838	7,188	7,392	D	○	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
			<b>合計</b>	<b>6,838</b>	<b>7,188</b>	<b>7,392</b>			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
高齢者が安心して暮らすことができるような住民主体の体制を整備できるよう、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行う。		関与 正職員数(人)	0.29	0.31	0.20				
福祉課		一般会計							

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	・緊急通報システム事業について、対象者の拡充を行う。 現 状：65歳以上で緊急時連絡手段の確保が困難な一人暮らしまたはこれに準ずるもので、身体上常時注意を要する慢性疾患がある者 拡充後：・65歳以上で緊急時連絡手段の確保が困難な一人暮らしまたはこれに準ずるもので、身体上常時注意を要する慢性疾患がある者 ・85歳以上で緊急時連絡手段の確保が困難な一人暮らしまたはこれに準ずる者
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし

R6年度の町が取り組むべきことの方向性

- 最優先
- 優先
- 維持

<b>9-2 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する</b>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 高齢者の社会参加と生きがいづくり 40位 / 14位	福祉課

<b>町が取り組むべきこと①</b>	高齢者が地域活動に参加できるよう、地域の交流の場となる居場所の情報を提供します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・生活支援コーディネーターに委託し、高齢者の居場所を掲載した居場所事例集を作成した。また、問い合わせがあった際には、希望に沿った居場所の情報を提供した。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・活動を再開する居場所も多いため、引き続き情報把握を行い、周知する。
<b>町が取り組むべきこと②</b>	高齢者の地域活動を活性化するため、シニアクラブを支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・シニアクラブ連合会総会開催に係る支援、シニアクラブの周知(広報紙、ホームページ)、補助金の交付等を行った。
課題	・定年延長等、高齢者の居場所について選択肢が増えていることや役員の負担が大きいこと等によって、新規加入者が少なく、会員の高齢化が進み、会員数が減少している。
R6年度取り組み方針	・引き続き広報紙・ホームページで活動状況や会員募集について周知等の支援を行う。
<b>町が取り組むべきこと③</b>	高齢者が就労を通して生きがいを感じながら地域社会で活躍できるよう、シルバー人材センターへの加入促進を図るため、事業活動を支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・シルバー人材センターの周知(広報紙)、運営費の一部補助を行った。
課題	・定年延長等、高齢者の生き方の選択肢が多くなっており、会員数が伸び悩んでいる。
R6年度取り組み方針	・引き続き広報紙で活動状況や会員募集について周知等の支援を行う。
<b>町が取り組むべきことの達成状況</b>	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)										
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性	
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算				
1	<b>敬老祝金給付事業</b>		特定財源	0	0	0	E	▲	E	
	長生きすることに喜びを感じることができるよう、節目の年齢の高齢者に対し、敬老の意を表し敬老祝い金の支給を行う。		一般財源	14,384	14,607	18,165				
	福祉課		一般会計	合計	14,384	14,607				18,165
				(内 会計年度任用職員人件費)	(1,105)	(1,965)				(2,094)
			関与 正職員数(人)	0.42	0.44	0.30	成果維持・費用縮小		成果維持・費用縮小	
2	<b>敬老行事地域活動支援事業</b>		特定財源	0	0	0	E	-	D	
	町内会が敬老行事を円滑に実施できるよう、経費の一部を補助する。		一般財源	8,644	8,796	9,905				
	福祉課		一般会計	合計	8,644	8,796				9,905
				(内 会計年度任用職員人件費)						
			関与 正職員数(人)	0.43	0.40	0.29	成果維持・費用縮小		成果・費用とも維持	
3	<b>シルバー人材センター運営補助事業</b>		特定財源	0	0	0	D	◎	D	
	シルバー人材センターが円滑に事業運営ができるよう、運営費の一部を補助する。		一般財源	10,160	10,160	10,160				
	福祉課		一般会計	合計	10,160	10,160				10,160
				(内 会計年度任用職員人件費)						
			関与 正職員数(人)	0.13	0.10	0.20	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
4	<b>地域シニアクラブ活動支援事業</b>		特定財源	496	465	465	D	-	D	
	地域シニアクラブが円滑に事業運営ができるよう、補助金を交付する。		一般財源	604	595	615				
	福祉課		一般会計	合計	1,100	1,060				1,080
				(内 会計年度任用職員人件費)						
			関与 正職員数(人)	0.23	0.23	0.20	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
5	<b>シニアクラブ連合会活動支援事業</b>		特定財源	226	437	236	D	-	D	
	シニアクラブ連合会が円滑に事業運営ができるよう、補助金の交付、定期大会や各種大会等の支援を行う。		一般財源	709	705	881				
	福祉課		一般会計	合計	935	1,142				1,117
				(内 会計年度任用職員人件費)						
			関与 正職員数(人)	0.22	0.30	0.34	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
6	<b>老人菜園利用支援事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	町内3か所の菜園の利用状況を把握し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進する。		一般財源	0	0	0				
	福祉課		一般会計	合計	0	0				0
				(内 会計年度任用職員人件費)						
			関与 正職員数(人)	0.02	0.03	0.03	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
7	<b>コミュニティの部屋運営事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	松ヶ丘町内会にある「コミュニティの部屋」を利活用し、松ヶ丘町内会の高齢者の見守りや社会参加を促進する。		一般財源	0	0	0				
	福祉課		一般会計	合計	0	0				0
				(内 会計年度任用職員人件費)						
			関与 正職員数(人)	0.10	0.05	0.04	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性										
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし								
	拡充事業の方向性や内容	なし								
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし								
	縮小事業の方向性や内容	・敬老祝金給付事業について、対象者が現時点では満77歳、満80歳、満88歳、満90歳及び満99歳の者並びに満100歳以上の方となっているが、事業を継続していくため、敬老祝金の対象を満77歳、満88歳、満99歳及び満100歳等に縮小する。								
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持							

<b>9-3 介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する</b>	<b>所管課</b>
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 介護予防と健康づくり 32位 / 20位	健康課

<b>町が取り組むべきこと①</b>	転倒予防、フレイル及び閉じこもり対策として、介護予防教室を住まいから歩いて通える公民館などで開催します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・コロナ禍で公民館での開催を止めていた介護予防教室を保健センターで開催した。 ・9月以降は一部の公民館で2か月に1度の頻度で介護予防教室を開催した。
課題	・コロナ禍で介護予防教室の開催が制限されている。
R6年度取り組み方針	・地域の医療機関と連携して公民館等で介護予防教室を開催し、フレイル予防や、閉じこもり予防に取り組む。
<b>町が取り組むべきこと②</b>	公民館などでの介護予防教室に多くの高齢者が参加できるよう、周知と啓発を行います。
主な取り組み状況	・80歳になる方の自宅訪問を行い、状況の確認と共に介護予防の啓発や介護予防事業を紹介した。 ・広報紙、町内会回覧、ホームページで介護予防の啓発を行った。
課題	・事業の周知を行っているが参加者増加につなげていない。
R6年度取り組み方針	・ポイント制度を導入するなど、参加のきっかけづくり(動機づけ)を行い、参加者増加につなげる。
<b>町が取り組むべきこと③</b>	介護予防教室では理学療法士などの専門職が家庭でも行える運動などを紹介します。
主な取り組み状況	・理学療法士による自宅でも取り組める運動を紹介し、記録用紙と共に配布し取組を促した。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・地域の医療機関と連携した介護予防教室で、理学療法士等専門職が自宅でもできる運動などを紹介し、フレイル予防に取り組む。
<b>町が取り組むべきこと④</b>	介護予防と生活習慣病予防の一体化で高齢者の健康づくりを行います。
主な取り組み状況	・介護予防教室で、生活習慣病の早期発見・早期治療に生かすよう、健康診断を受診するように周知し、生活習慣病予防(糖尿病予防)の講話を行った。 ・国民健康保険加入の前期高齢者に、健診結果の説明会を行い、生活習慣病の重症化予防や、フレイル予防の啓発を行った。
課題	・国は令和6年度には全市町村において、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を開始する事を目標としているが、専任の専門職の配置ができていない。
R6年度取り組み方針	・介護予防事業で、運動不足や低栄養によるフレイル予防の啓発を行うと共に、高齢者を対象にした集団健診及び結果説明会を開催し、生活習慣病の重症化予防や高齢者の健康づくりを推進する。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業開始に向け、先行市町の情報収集と体制づくりに取り組む。
<b>その他の取組</b>	
主な取り組み状況	・介護予防ケアマネジメント事業では、高齢者が要支援認定者等になっても、介護保険サービス等を利用しながら住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、介護保険サービス等の調整を行った。
課題	・要支援認定者数の増加に伴い、介護保険サービス利用のためのケアプラン作成件数も増加が続く見込みで、現在の介護支援専門員の人数では今後の対応が厳しい。
R6年度取り組み方針	・増加する要支援認定者数に対応できるよう、また、介護保険サービスの利用を希望してもケアプランが作成できないということがないように介護支援専門員を増員する。
<b>町が取り組むべきことの達成状況</b>	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	



構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>高齢者はり・きゅう施術費助成事業</b>		特定財源	61	106	130	D	-	D
			一般財源	614	396	832			
			合計	675	502	962	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.36	0.33	0.44				
2	<b>介護保険料徴収事務</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	1,539	1,526	1,603			
			合計	1,539	1,526	1,603	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,459)	(1,447)	(1,503)			
福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.19	0.17	0.13				
3	<b>介護予防ケアマネジメント事業</b>		特定財源	13,360	13,643	15,759	A	○	A
			一般財源	433	0	0			
			合計	13,793	13,643	15,759	成果拡充・費用拡大		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(13,527)	(13,441)	(15,244)			
福祉課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.76	0.72	0.76				
4	<b>介護予防事業対象者の把握事業</b>		特定財源	3,606	3,601	3,643	D	-	D
			一般財源	162	143	170			
			合計	3,768	3,743	3,813	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,181)	(3,177)	(3,232)			
健康課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.40	0.25	0.23				
5	<b>高齢者地域生きがいづくり支援事業</b>		特定財源	4,825	4,826	14,189	D	○	A
			一般財源	1,082	94	172			
			合計	5,907	4,919	14,361	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(4,971)	(1,864)	(3,232)			
健康課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.44	0.36	0.24				
6	<b>高齢者予防接種事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	21,975	22,060	23,979			
			合計	21,975	22,060	23,979	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課   一般会計		関与 正職員数(人)	0.10	0.12	0.13				
<b>町が取り組むべきことを構成する事業の方向性</b>									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	・介護ケアマネジメント事業では、介護支援専門員を1名増員する。 概算費用:3,139千円 パートタイム会計年度任用職員報酬 207,548×12月 = 2,490,576 時間外勤務手当 1,768×3時間×12月 = 63,648 職員期末手当 207,548×2.4月 = 498,116 通勤手当 7,200×12月 = 86,400  ・高齢者地域生きがいづくり支援事業では、介護予防ポイント制度を実施する。 うきうきルーム参加者へポイントを付与。(目標達成者には景品あり) 予算(案):スタンプ等消耗品 100千円 + 景品 45千円(300円×150人) = 計145千円							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

### 3. 施策の総括と今後の展開

施策の成果指標の達成度「暮らしやすい地域であると感じる高齢者の割合」は、目標値60.4%に対し実績値69.6%と大きく目標を上回った。また「地域生活に心配になることがないと感じる高齢者の割合」も目標値13.9%に対し実績値13.8%とほぼ目標値に近づいている。9-1の成果指標については、おおむね目標を達成している。今後も引き続き、取組を展開していく。

一方で、シルバー人材センターへの加入者数は目標値を下回っており、前年度には33人減少し、令和4年度はほぼ横ばいであった。高齢や体調不良による脱退者数が多かったが、会員数は前年度よりも微増、女性会員が微増したとの報告があった。引き続き、高齢者の生きがいを支援するため、シルバー人材センターやシニアクラブの支援を行っていく。

公民館などでの介護予防教室に参加高齢者の延べ人数は前年度より増となったものの、目標に対して大きく下回っている。原因としては、コロナ禍が影響していると考えられる。今後は地域の医療機関と連携し、公民館での介護予防教室を開催し、フレイル予防や、閉じこもり予防に取り組む。また、ポイント制度を導入するなど、参加のきっかけづくり(動機づけ)を行っていく。

### 4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0909102	
事務事業名		在日外国人高齢者福祉給付金事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する			項	02	高齢者福祉費
						目	01	高齢者福祉総務費
根拠法令条例等		志免町在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 6 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 要綱の要件に該当する外国人高齢者	人	0	0	1
		⑧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	本国に在留する外国人(支給要件あり)で国民年金の給付を受けることができない者に対し、給付金の支給を行う ・対象者の支給資格の確認、東福岡年金事務所に公的年金等の受給確認、給付金の支給				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定者数	人	目標	1	1	1
				実績	0	0	
イ	成果	給付金額	千円	目標	84	84	84
				実績	0	0	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源				10	0	0		
合計(A)			0	10	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		528	460	306	388		
	トータルコスト(A)+(B)		528	470	306	388		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.07	0.06	0.04	0.05		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 現行法では、国民年金制度が創設された1961(昭和36)年4月1日以後の期間については合算対象期間とされ年金額には反映されない。そのために、年金が受けられない外国人の救済策として創設された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	-----------------------	----------------------------



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	国の施策で不利益を被った在日外国人に対して手当を支給することで、無年金外国人等の福祉の向上に寄与している。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱に基づいており、妥当。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	給付金の支給であるため、住民参画の余地はない。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	給付回数、給付額共に妥当である。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	公的年金及び生活保護を受給しておらず、扶養者も低収入である方を対象としているため、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	給付金の支給以外に他に有効な手段がないため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員1名で行っており、見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コストは支給額と担当職員1名分の事務従事時間であり、投入コストは適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	受益者負担には該当せず、国、県等の補助等はない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度対象者は0名であったため、給付金の支給はなかった。対象者が限られていることから、今後対象者が出てくる可能性は低いと見られ、事業を休止する。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
<b>a</b>		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休止	G				
<b>—</b>		<b>廃止済</b>					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909103
事務事業名	高齢者見守り活動推進事業			担当課	福祉課	担当係 高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
					款	03 民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02 高齢者福祉費
					目	01 高齢者福祉総務費
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 70歳以上の単身者	人	1,846	1,990	2,000
		⑧ 75歳以上のみ世帯	世帯	680	714	750
		⑨				
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・地域で見守られる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	70歳以上の単身者及び75歳以上高齢者のみ世帯の情報提供を行う ・希望団体への情報提供 ・対象に情報提供を行ってよいかの意向確認				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	同意確認を行った70歳以上の単身者	人	目標	1,800	1,900	2,000
				実績	1,846	1,990	
イ	活動	同意確認を行った75歳以上高齢者のみ世帯	世帯	目標	720	700	750
				実績	680	714	
ウ	成果	情報提供を行った団体数	団体	目標	15	18	15
				実績	17	14	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			415	406	406	409		
合計(A)			415	406	406	409	406	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,508	1,454	1,530	2,170		
	トータルコスト(A)+(B)		1,923	1,860	1,936	2,579		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.20	0.19	0.20	0.28		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年の介護保険法改正により見守り等の生活支援も行政課題のひとつとなったが、町が行っている公的サービスによる見守りには限界があり、地域住民で支え合う地域社会づくりが求められているため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年の介護保険法改正により、見守り等の生活支援も行政課題のひとつとなった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町内会より、日中独居の人の見守りをどうしたらいいかというご意見や、不同意通知送付者から、町内会に渡す名簿をなぜ町が作成しているのかとの問い合わせあり。自分はまだ若いので見守ってもらう必要はないというご意見が増えている。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	高齢者のみの世帯が地域で見守られることは、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるという上位施策につながる。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	いくつかの町内会から「実態に沿っていない名簿は要らない。」や「不同意の方が掲載されていない名簿は意味がない。」「65歳以上の高齢者全員が載っている名簿がほしい。」などの声があり、申請しない町内会もあるため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	個人情報の提供であるため、行政が取り組む事業である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	あくまでも『町内会の見守りを支援する2次的な情報』であることを理解してもらいながら周知することで、成果向上の余地があると思われる。	1
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	就労しているため見守り不要との回答や、まだ見守られる年齢ではないという苦情が増加傾向にあるため、年齢の引き上げを見直す必要がある。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	個人情報の提供については、個人情報審査会に諮り、適切に対応している。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者となる高齢者が年々増加傾向にあり、業務負担が増えているため見直しの余地がある。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者となる高齢者が年々増加傾向にあり、業務負担が増えているため見直しの余地がある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	該当する補助等はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>C</b>	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909104
事務事業名	高齢者緊急通報システム事業			担当課	福祉課	担当係 高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	01	一般会計
					03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		02	高齢者福祉費
					01	高齢者福祉総務費
根拠法令条例等	志免町緊急通報システム事業実施要綱			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 3 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 65歳以上の一人暮らし世帯(要綱の要件に該当する方)	世帯	3,104	3,232	3,300
		㊧ 65歳以上の高齢者のみ世帯(要綱の要件に該当する方)	世帯	2,465	2,361	2,400
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・緊急時に連絡ができ、迅速な対応が行われる				
		③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	急病などの緊急時にすぐに外部とつながる緊急通報システム機器の設置を行う ・設置希望者による申請受付、地域包括支援センター(福祉課高齢者包括支援係)へ調査依頼、調査票を元に審査、決定、却下判断、緊急時の対応、委託料支払事務等			

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付件数	件	目標	12	22	22
				実績	20	21	95.5%
イ	成果	決定件数	件	目標	12	20	20
				実績	17	19	95.0%
ウ	成果	登録件数(年度末現在)	件	目標	39	47	55
				実績	45	53	112.8%
エ	成果	緊急通報対応率	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100.0%
オ							
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			783	857	959	1,119		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			783	857	959	1,119		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,810	1,837	1,913	1,705		
	トータルコスト(A)+(B)		2,593	2,694	2,872	2,824		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.24	0.24	0.25	0.22		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 近年の高齢化・核家族化の進行により、一人暮らしの高齢者が増加。見守りがない高齢者の緊急時の対応や孤独死の防止を目的として、平成3年緊急通報システム事業実施要綱を制定して開始。18年度より200円の受益者負担(電池代)をとるようになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年高齢者の増加に伴い利用者は増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 高齢者やその家族から、該当者要件を緩和してほしいとの要望がある。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	緊急時に対応できる体制を整えることは、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるという上位施策につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者が安心して暮らすことのできる環境を整備することは、総合計画の基本目標に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険を財源とする地域支援事業として認められており、自治体の関与は必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	対象者は見守りの緊急度が高い方として、独居及び高齢者のみ世帯で緊急搬送のリスクがある方としており、必要な方への周知を進め、サービスの提供をしている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は救急搬送のリスクが高い方であり、意図を達成するうえで適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	緊急通報システムを設置し、緊急時に迅速に対応できる環境を整備することは適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門の事業者に業務を委託しており効率的に行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	プロポーザルにより専門の事業者を選定しており、これ以上削減する余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険財源の「地域支援事業費」を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	<b>A</b>	緊急通報システムの対象者を見直すことは、住み慣れた地域で暮らし続けるという国の施策とも一致している。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>A</b>	成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 敬老祝い金の対象者を見直し財源の確保を行う。	

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909105
事務事業名		高齢者食の自立支援サービス事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	02	高齢者在宅生活支援事業費
根拠法令条例等		志免町食の自立支援サービス事業実施要綱		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 7 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 単身及び高齢者のみ世帯(要綱の要件に該当する方)	世帯	5,569	5,593	5,600
		㊧				
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・安否や健康状態等の確認が行われる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	自宅にお弁当を業者に配達してもらうと同時に安否確認を行う ・申請(相談)受付し、訪問調査依頼 ・調査結果を受け、決定(却下)の審査 ・業者委託契約、委託料の支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	配食受給(決定)者数	人	目標	66	75	80
				実績	73	77	
イ	成果	配達(安否)確認回数	回	目標	-	7,600	7,100
				実績	7,553	7,037	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			1,995	2,052	1,759	2,016		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			1,995	2,052	1,759	2,016		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,262	2,526	2,525	3,410		
	トータルコスト(A)+(B)		4,257	4,578	4,284	5,426		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.30	0.33	0.33	0.44		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成7年事業開始。在宅で調理も出来ない高齢者が増え、食事の支援をすることで栄養増進を図ることを目的として開始された。事業開始当初は1週あたり14食を上限に支援を必要な方に対して支給を決定していたが、現在は要支援・要介護認定を受けた方で介護保険サービスをご利用中の方のみに支給するよう対象を絞っている。要介護度等心身の状況に応じて配達回数を決定している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	一人暮らし高齢者および高齢者夫婦のみの世帯に弁当を配達し、手渡しすることで安否確認になり、高齢者が安心して在宅生活を送ることができ高齢者福祉の充実が図れるため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	弁当の配達を通じて安否確認が行われることは、総合計画の「地域で高齢者を見守り、支援する」という重点取組に沿っている	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険を財源とする地域支援事業の任意事業として認められており、自治体の関与は必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	見守りと栄養改善を目的とした事業となり、その目的は十分に達成できている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	見守り安否確認と栄養改善を行う対象として要介護認定をもった高齢者の世帯および高齢者のみ世帯を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	見守り安否確認と栄養改善を行ううえで、自宅への高齢者用の弁当の配達は有効である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門の業者に委託することで効率的に運営できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限のコストとなっており、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町からの補助の250円以外は利用者の自己負担。委託料については介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けている。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度も弁当配達時に安否確認できなかった際は、その都度確認を行った。高齢者のみの世帯も安心して在宅生活を送ることができるよう今年度も周知啓発を行う。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
<b>a</b>		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	<b>D</b>		
		縮小		F			
		休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909106	
事務事業名	高齢者安心おでかけ推進事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	01	高齢者福祉総務費
根拠法令条例等	志免町高齢者安心おでかけ推進事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町内在住の75歳以上で、介護認定および障害者手帳の交付を受けていない高齢者 ⑧ ⑨ ・福祉課や地域包括支援センターの職員と顔の見える関係がつけられる ・外出する機会が促進され、閉じこもり防止や介護予防につながる	人	3,087	3,471	3,600
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	緊急時に連絡がとれるように、事前に緊急連絡先等の登録を行う ・申請受付業務、福祉課、地域包括支援センターの連絡先を記載したキーホルダーの配布 ・入浴助成券の配布(希望者のみ)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	申請受付人数	人	目標	40	30	25
				実績	26	21	70.0%
イ	活動	キーホルダー配布人数	人	目標	30	30	25
				実績	26	21	70.0%
ウ	活動	入浴助成券配布人数	人	目標	30	30	25
				実績	26	21	70.0%
エ	成果	利用登録者数(年度末)	人	目標	80	90	85
				実績	79	83	92.2%
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	1	2	0	2			
	合計(A)	1	2	0	2			
	(内 会計年度任用職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	1,885	1,837	1,760	1,783			
	トータルコスト(A)+(B)	1,886	1,839	1,760	1,785			
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.25	0.24	0.23	0.23		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 元気な高齢者が安心して外出できる環境を提供することで、外出する機会を促進し、閉じこもり防止や介護予防につなげることができる。また、申請時に福祉課や地域包括支援センターの職員と接することで、顔の見える関係づくりを行い、災害時も含め、高齢者の情報を把握することで、安心して地域で暮らすことができると考えている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 安心して外出できる環境を提供することで、高齢者の閉じこもり防止や介護予防、また、安心して相談できる関係づくりを行うことは、高齢者福祉の充実を目指す総合計画の方針に沿っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 利用者より入浴しない月もあるため、1月5回ではなく年間60回にしてほしいとのご意見あり。介護事業所からは、介護認定者も対象に入れてほしいとの要望も出た。
---	--	--



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安心して外出できる環境を提供することで、高齢者の閉じこもり防止や介護予防、また、相談できる関係づくりを行うことは、高齢者福祉の充実を目指す総合計画の方針に沿っている。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	安心して外出できる環境を提供することで、高齢者の閉じこもり防止や介護予防、また、安心して相談できる関係づくりを行うことは、高齢者が安心して暮らしぶりにつながる。高齢者福祉の充実につながる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	個人情報を取り扱うため、自治体が主体で取り組むべき。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	高齢者の閉じこもりや介護予防にもつながっており、期待する成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護認定や障害者手帳の交付を受けていない75歳以上の元気な高齢者は、町が情報を把握できていないことも多いと思われるため適切。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	緊急連絡先を登録しておくことは、高齢者が安心して外出するために有効。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務手順、関与職員数は最小限であり効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	消耗品・印刷製本費のみの予算計上となっており、削減の余地がない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報

令和04年度 実施計画事業 総合戦略該当事業

事務事業コード 0909107

事務事業名	高齢者等住宅改造費助成事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
					款	03 民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02 高齢者福祉費
					目	02 高齢者住宅生活支援事業費
根拠法令条例等	志免町高齢者等住宅改造費助成事業実施要綱		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 介護保険給付対象者(住宅改修)	人	61	65	58
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・住宅改修費用の経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	ケアプランに基づいた介護保険給付の住宅改修を使用済、住民税が非課税世帯(同居者が課税世帯も不可)であることを条件に住宅改修費の一部を助成する(上限30万円) ・申請(相談)受付、審査、決定(却下) ・助成金の支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	支給決定件数	件	目標	2	2	50.0%
				実績	0	1	
イ	成果	支給率	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	150	0	150	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	150	0		
一般財源			0	150	150	150		
合計(A)			0	300	300	300		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		830	1,148	765	1,163		
	トータルコスト(A)+(B)		830	1,448	1,065	1,463		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.11	0.15	0.10	0.15		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成7年度より県単独事業として実施してきたが、介護保険制度及び日常生活用具給付等事業の中で住宅改修が給付の対象となったことから、町でも一部を助成する事業に変更となった。平成17年度より住民税非課税世帯に限定された為、申請件数は減少している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	住宅改修によって家を住みやすくすることは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる上位施策に直結している。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			介護保険制度(住宅改修)を補完する制度であり、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることにつながるため適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			住宅改修費の補助であり、自治体が主体で取り組むべき。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	支給決定者に確実に支給が行われている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険制度(住宅改修)を補完する制度であり、適切。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	住宅改修費の補助であり、適切。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員1名で行っており、改善の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コストは補助額と担当職員1名分の事務従事時間であり、改善の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	1/2を県補助の財源としているため、改善の余地はない。		

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度の申請件数は1件だったが、相談件数は増加しているため、令和5年度の予定件数は引き続き2件確保すべきと考える。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	<b>業務の内容は適切である</b>				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	<b>成果・費用とも維持</b>				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909108	
事務事業名	在宅高齢者紙おむつ給付事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	02	高齢者在宅生活支援事業費
根拠法令条例等	志免町在宅福祉紙おむつ給付事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 6 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 要介護認定者(要介護3以上)	人	525	560	600
		⑧				
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・介護者の介護負担と経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	在宅で紙おむつを常時必要とする方に、紙おむつ等の配達を行う(上限は一人当たり5,000円とし、超過分は自己負担) ・申請受付、決定通知、業者への連絡、調整等				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	申請受付数	人	目標	85	75	106.7%
				実績	74	80	
イ	成果	給付件数(延べ)	件	目標	700	650	95.5%
				実績	622	621	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			2,362	2,364	2,273	2,364		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			2,362	2,364	2,273	2,364		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,036	2,296	2,602	3,410		
	トータルコスト(A)+(B)		4,398	4,660	4,874	5,774		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.27	0.30	0.34	0.44		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成6年に県の補助事業として寝たきり高齢者等の生活の質の向上を図り、介護者の経済的負担の軽減を目的として始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 県の在宅支援事業補助金が廃止され、平成18年度より介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業となっていたが、令和3年度より支給要件の見直しが見られ、対象者本人が非課税の方等とされた。令和6年度からは地域支援事業費の対象外の事業となる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	「紙おむつを購入に行く」介護者の負担と「紙おむつを購入する」経済的負担が軽減され、施設入所に頼らず、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			介護者の負担と経済的負担の軽減を図ることは、高齢者の福祉の充実という第6次志免町総合計画の基本目標に沿っている。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			要介護認定者の在宅生活を支援する事業であり、自治体の関与は必要である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	介護者の負担と経済的負担の軽減に寄与できている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で、支給要件が定められているため適切。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			介護者の介護負担と経済的負担が軽減されるため、有効な手段である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門の業者に委託しており効率的に業務を行っている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			適正な価格での給付であり、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けている。

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	6年度より地域支援事業費の補助対象から外れるが、高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、継続させる必要があるため、他の事業の支出を見直し財源の確保を行う必要がある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
<b>a</b>		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	<b>D</b>		
		縮小		F			
		休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909109
事務事業名	高齢者外出支援サービス事業			担当課	福祉課	担当係 高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
					款	03 民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02 高齢者福祉費
					目	02 高齢者在宅生活支援事業費
根拠法令条例等	志免町外出支援サービス事業実施要綱			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 12 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 要介護3以上の認定者(及びその介護者)	人	525	560	560
		㊧ 要介護1~2の認定者(及びその介護者)	人	559	576	576
		㊨				
②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・(要介護認定者)外出しやすくなる ・(介護者)負担が軽減される					
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	リフト付車両を運行して、通院や公共機関への送迎を行う ・車両の運行を社会福祉協議会に委託 ・申請受付、審査、決定(却下)通知 ・給付決定の場合は、委託事業者へ依頼				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	給付決定者数	人	目標	30	40	122.5%
				実績	36	49	
イ	成果	登録者数	人	目標	78	98	123.5%
				実績	88	121	
ウ	成果	利用者数	人	目標	240	240	104.2%
				実績	212	250	
エ	成果	利用回数	人	目標	300	300	101.0%
				実績	239	303	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			2,552	2,534	2,534	2,829		
合計(A)			2,552	2,534	2,534	2,829		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,960	1,913	1,836	2,868		
	トータルコスト(A)+(B)		4,512	4,447	4,370	5,697		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.26	0.25	0.24	0.37		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年の介護保険制度の開始をきっかけに要介護認定者を対象とし、介護保険のサービスにないサービスを提供するために開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成29年11月福岡運輸支局より、道路交通法の規定に基づき、利用者から利用料を徴収する場合は、下記のいずれかに変更するか利用料を無料化すべきとの指摘を受けた。 ・地域公共交通会議を設け市町村福祉輸送として国に届け出る。 ・志免町社会福祉協議会に町所有の車を寄贈し、福祉有償輸送として国に届け出る。 検討の結果事業を継続して実施するため、利用料を無料化した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 在宅の高齢者を対象としたサービスであるため、利用者が施設入所される際に継続利用が可能かについてケアマネジャーからの問い合わせが増加した。
--	--	--



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	リフト車を運行することにより、移動困難な対象者の生活援助及び介護者の精神的・身体的負担を軽減することができ、上位施策の目指す姿に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	移動支援が必要な住民の生活の質の向上を図り、介護者の負担を軽減することができ、高齢者福祉の充実につながる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	要介護認定者の移動支援は危険も伴うため、自治体が主体で取り組むべき。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	対象者が要介護認定者のため、定期的な通院での利用が増加している。また、今後も支援を必要とする方の利用増が見込まれる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	自身で移動することが困難である方が対象であるため、対象は適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	リフト車での送迎は、一般のタクシーなどでは対応が難しい車イスの方の送迎も可能なため手段は適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員は志免町、志免町社会福祉協議会ともに1名ずつであり、改善の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要介護認定者の外出について安心・安全を確保した事業内容で運行を継続する必要があるため、適切。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国、県等の補助等はない。受益者負担については、道路交通法上、現状では利用料を徴収することができない。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	今年度も大きな事故はなかった。令和4年度も通院などの移動に困り、ご家族から「何か移動支援はないか」という問い合わせが度々あった。今後も在宅で生活する要介護認定者が増え、需要の増加が見込まれる。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	<b>業務の内容は適切である</b>				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	<b>成果・費用とも維持</b>				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909111
事務事業名		高齢者地域ネットワーク事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者包括支援係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
				目	07	介護保険事業費	
根拠法令条例等		介護保険法		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 志免町民の介護保険認定者を担当する居宅介護支援事業所	事業所	98	102	102
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・地域や関係機関と連携、協力が行われる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行う ・地域ケア個別会議、地域ケア推進会議の開催 ・予防給付委託分サービス担当者会議の参加(172回) ・地域の介護支援専門員への相談、助言(461件)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	地域ケア会議開催数	回	目標	8	8	150.0%
				実績	5	12	
イ	活動	介護支援専門員の相談数	件	目標	166	201	229.4%
				実績	181	461	
ウ	活動	多職種連携研修会開催数	回	目標	1	3	100.0%
				実績	2	3	
エ	成果	地域ケア会議参加団体数	団体	目標	40	40	102.5%
				実績	24	41	
オ	成果	地域ケア会議で検討した事例数	件	目標	18	18	116.7%
				実績	12	21	
カ	成果	多職種連携研修会に参加した専門職種数	職種	目標	12	12	100.0%
				実績	10	12	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			2,602	4,042	3,665	4,190		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			2,602	4,042	3,665	4,190	4,042	
(内 会計年度任用職員人件費)			2,149	3,421	3,221	3,518		
正職員人件費[按分](B)			7,464	7,193	7,040	6,975		
トータルコスト(A)+(B)			10,066	11,235	10,705	11,165		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.99	0.94	0.92	0.90		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者人口の割合は、年々増加し、2042年には3863万人でピークを迎える。高齢者の増加に伴い、要介護(要支援)認定者数も増加傾向がある。公的なサービスのみでは、高齢者の生活支援を行っていくには、限界があり、地域や関係機関が連携していく必要がある為、地域包括支援センターが創設された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成18年新予防給付の開始時に粕屋支部地域包括支援センターが開設。 平成24年4月から志免町包括支援センターが志免町役場福祉課に開設。 平成27年からは地域ケア会議が法定化され、会議開催は、必須となった。 平成27年の介護保険法改正により、在宅医療・介護連携推進事業に取り組むことが明記された。 平成31年度より糟屋地区1市7町で「在宅医療・介護連携推進事業」を粕屋医師会へ業務委託を開始した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 各事業のアンケートや参加している方の感想から、志免町の医療介護の専門職の連携が強まっているという意見をいただいている。
--	--	---



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	地域や関係機関の連携、協力が行われることは、施策の目指す姿である高齢者が見守られる環境づくりとなるため上位施策に貢献する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域ケア会議や多職種連携研修会を通じて、居宅介護支援事業所等の連携、協力が行われることは、高齢者が安心できる暮らしづくりにつながるため、高齢者福祉の充実につながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	平成27年の介護保険法改正で、地域ケア会議が法定化されており、設置主体は地域包括支援センターまたは市町村と位置付けされているため自治体の関与は妥当であり、住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	地域や、関係機関との協力を構築するために、地域ケア会議や多職種連携研修会等を開催しているが、参加する団体や専門職が固定化しているため、参加者を拡充することで地域課題の発見につながるため、成果向上の余地がある。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険法に基づき実施している事業であるため、対象の設定は適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行うことは最も有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成31年4月より、糟屋地区1市7町で在宅医療・介護連携推進事業を粕屋医師会に委託契約を開始したことで、これまで町主催で開催していた住民啓発講演会を委託分に含めて行っており、業務の効率化につながっている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域ケア会議や多職種連携研修会の運営については、必要最低限の予算で実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域支援事業費を活用しており、財源確保は適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	地域ケア個別会議は、今年度は定例で予定していた回数を実施し、処遇困難のケース会議も4回実施した。また、過去に検討した事例の再評価を行い会議の効果を検証できた。地域ケア個別会議の助言者の職種を増やしたり、事例提供を町内のケアマネジャーに依頼したことで地域ケア会議の参加団体数が増加した。令和5年度はさらに助言者の職種を増やし、より効果的な会議の開催を目指す。多職種連携研修会は、オンラインで3回実施できた。令和5年度は集合型で開催し、志免町の医療介護専門職の連携強化を図る。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909112	
事務事業名	高齢者在宅相談事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者包括支援係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	07	介護保険事業費
根拠法令条例等		介護保険法			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 8 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の高齢者(及びその家族)	人	11,058	11,117	11,074
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適切な各種保健福祉サービスにつながる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	福祉課内に地域包括支援センターを設置し、総合的な(介護保険サービス、高齢者サービスなど)相談に応じ、関係機関(医療機関、介護保険事業所、保険福祉事務所、役場内の他の部署等)との連絡調整および相談、助言を行う ・窓口相談、電話相談を実施 ・必要に応じて対象者宅を訪問				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	相談員配置数	人	目標	6	6	100.0%
				実績	6	6	
イ	活動	相談窓口開設日数	日	目標	242	243	100.0%
				実績	242	243	
ウ	活動	訪問件数 ※見込は高齢者伸び率を乗じる	件	目標	358	266	75.0%
				実績	330	267	
エ	成果	相談者数	人	目標	1,034	909	127.9%
				実績	715	913	
オ	成果	相談件数	件	目標	1,157	2,106	144.3%
				実績	1,483	2,114	
カ	成果	相談員一人当たりの相談件数 (延べ相談件数/相談員数)	件	目標	231	351	144.3%
				実績	247	352	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			10,401	11,276	10,731	11,617		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			10,401	11,276	10,731	11,617		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		8,293	8,647	8,417	8,603		
	トータルコスト(A)+(B)		18,694	19,923	19,148	20,220		
	関与職員数(単位:人)	正職員	1.10	1.13	1.10	1.11		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成6年に老人福祉法の中に在宅介護支援センターが位置づけられ、志免町では平成8年6月から地域型在宅介護支援センターを、平成11年9月から基幹型在宅介護支援センターを設置した。平成18年の法改正により「地域包括支援センター」が新設され、平成18年から平成23年までは、広域圏で久山町に設置された。平成24年4月から地域包括支援センターは各町に移転され、福祉課内に設置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 独居・高齢者のみの夫婦世帯、認知症高齢者が増加し、相談内容も多様化・複雑化している。また、権利擁護や成年後見の相談など、地域や関係機関との協力・連携が必要な相談が増えている。住民が抱える課題が複雑・複合化し、一つの相談機関で支援出来なくなっているため、令和3年4月に施行された改正社会福祉法の中で、市町村が属性を問わない包括的な支援体制づくりを行う「重層的支援体制整備事業」が創設された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 相談者からは、「一人で悩んでいた事を、一緒に考えてくれて、安心できた」「役場の中で高齢者の相談をすることが出来て良かった」等の意見をいただいている。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	この事業の目的である高齢者が保健福祉サービスにつながることは、上位施策が目指す姿の実現に直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者が適切な保健福祉サービスにつながることは、高齢者福祉の充実につながる。また、地域包括支援センターの設置については、介護保険法の115条の46によって定められている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法の地域包括支援センター設置の条項で、「市町村が設置することができる」とされており、住民の参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	相談者数相談件数ともに目標を上回っており、期待する成果は得られている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域包括支援センターは介護保険法において、設置が定められており、65歳以上の高齢者やその家族を支援するものであり、他の有効な対象の設定はない。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域包括支援センターは地域住民の心身の健康の保持及び安定のための必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としており、開庁日に随時相談、訪問、電話で相談を受ける必要があり、手段は適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域包括支援センターの人員配置に関しては、国の定める指標の定数には達していないなかで、業務は適正に行っている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町社会福祉協議会から社会福祉士に出向してもらい運営している状況であり、コスト削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	特定財源で稼働しており、財源の確保は適切である。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など) 地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を置くこととされており、令和4年度は、三職種配置できていた。毎年、相談件数や相談者数は増加しており、またR5年度は社会福祉士が欠員であり、今後も人員確保が課題となる。 また、近年、8050問題や認知症夫婦のみ世帯、社会的孤立など、相談者やその家族が抱える課題も複雑で複合化しており、地域包括支援センターや行政だけでは解決できない問題が増加し、今後も増えることが見込まれる。家族や社会との関係が希薄化された現在、個別相談だけでは課題解決できないため、福祉サイドだけでなく、まちづくりや地域創生分野とも連携し、属性・世代を問わない相談体制づくりと地域づくりの両者を一緒に進めていく必要がある。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	<b>D</b>	
		縮小		F		
		休廃止	G			
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909113	
事務事業名	訪問型サービスB委託事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	07	介護保険事業費
根拠法令条例等	志免町訪問型サービスB委託事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 30 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 65歳以上の高齢者(年度当初)	人	11,025	11,117	11,077
		㊧ 要支援1・2の要介護認定者(年度当初)	人	585	645	644
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・介護予防や要介護状態の重度化の防止ができる ・自立した生活を継続できる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	「自立」を目的とした家事(掃除、洗濯、買い物、調理、ゴミ出し)などの訪問型生活支援サービスを行う ・申請受付、チェックリスト実施 ・該当の場合、委託事業者(シルバー人材センター)へ依頼 ・関係者と利用者宅へ訪問し、ケアプランを共有				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	申請受付件数	件	目標	10	10	80.0%
				実績	10	8	
イ	成果	登録者数	人	目標	24	24	104.2%
				実績	22	25	
ウ	成果	利用者数	人	目標	24	24	95.8%
				実績	22	23	
エ	成果	サービス提供回数	回	目標	550	550	132.4%
				実績	521	728	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			73	75	105	0		
その他特定財源			634	674	897	980		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			707	749	1,002	980		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,734	1,913	1,836	1,163		
	トータルコスト(A)+(B)		2,441	2,662	2,838	2,143		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.23	0.25	0.24	0.15		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度の介護保険制度の改正により、平成29年4月までに、従来の予防給付の一部(訪問・通所)を地域支援事業に移行。緩和した基準のサービスや、地域の実情に合わせた住民主体のサービス(NPO・ボランティア等)を提供することとなったため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 訪問介護型生活支援サービス(A型)従事者養成研修を修了することがサービス提供者になるための条件であるため、講座の開催時期を決定する際はシルバー人材センターとも調整を行って欲しいと、シルバー人材センター事務局より要望があった。
--	-----------------------	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	高齢者の社会参加と生きがいづくり及び地域で高齢者を見守り、支援することにつながっている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	65歳以上の高齢者等が介護予防や要介護状態の重度化の防止ができることや自立した生活を継続できることは、高齢者福祉の充実につながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	この事業は、介護保険制度の地域支援事業となる。サービス提供者は住民で、住民主体のサービスであるため、これ以上に住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	サービス提供者を増やすことで、サービス対応の幅や支援人数の増加につながる。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象が事業対象者及び要支援1・2の要介護認定者のうち、生活支援が必要な方であるため、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象において、意図を達成するうえで、「自立」を目的とした家事などの訪問型生活支援サービスを住民主体のサービスとして行うことは有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	サービス提供者以外は、志免町とシルバー人材センターそれぞれ担当職員1名ずつであるため見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員の事務従事時間以外のコストは実際にサービス提供を行った額のみであるため、改善の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用料の一部を受益者負担としている。受益者負担以外は、地域事業費を財源としており、財源確保は適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	一人あたりの利用回数が増えたこともあり、サービス提供延べ回数が増えた。シルバー人材センターに委託することで、利用者だけでなく従事するシルバー会員の就労に対する満足度も高く、高齢者の生きがいづくりや介護予防を目的とした就労にもつながっていると考えられる。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909114	
事務事業名	高齢者成年後見制度利用支援事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
				目	01	高齢者福祉総務費	
根拠法令条例等	志免町成年後見制度利用支援事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 24 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 要介護認定者(年度末)	人	1,729	1,541	1,685
		⑧ 単身高齢者世帯(年度末:70歳以上)	世帯	2,590	2,703	2,726
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・安心して財産管理や契約締結等ができる ・成年後見の申立てや報酬支払の経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	成年後見制度の申立ての相談(高齢者包括支援係が受ける)。町長申立てが必要な方については手続きに必要な書類の作成、親族調査、申立て手続き及びその後の調整。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	町長申立相談件数	件	目標	2	2	50.0%
				実績	1	3	
イ	成果	町長申立件数	件	目標	1	2	
				実績	1	0	
ウ	成果	補助率(交付件数/交付決定件数)	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			257	792	920	792		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			257	792	920	792		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,282	1,301	1,377	1,628		
	トータルコスト(A)+(B)		1,539	2,093	2,297	2,420		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.17	0.18	0.21		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年に成年後見制度が民法に定められ、志免町においても高齢者・障がい者福祉サービスの充実を図るためH16年より事業を開始。(平成12年に介護保険制度が始まり、福祉サービスが「行政の措置」から「本人との契約」に変わった。判断能力が低下し、契約が出来ない方を支える制度として有効。)	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成18年度より「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、第28条に地方公共団体が成年後見制度の利用促進をすることとされている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ケアマネジャーやソーシャルワーカーからの相談が多く、相談時、早急に成年後見人をつけてほしいとの依頼がある。
---	---	---



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	判断能力の低下した高齢者の権利を守ることは、福祉の充実につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」第28条に地方公共団体が成年後見制度の利用促進をすることとされており、適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			身寄りがいない認知症の高齢者に対して、市町村長申立てで成年後見制度を利用できるようにすることは、老人福祉法32条に市町村が努力義務を行うことが規定されている。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	関係機関等と連携し、必要な方が成年後見制度を利用できるよう支援している。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			老人福祉法32条により、適切。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			成年後見制度の町長申立てに必要な事務を行っており、適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員が必要な手続き、事務を行っており、見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			成年後見制度の申立て費用は収入印紙等実費であり、また、成年後見人の報酬の負担は本人の収入に応じて裁判所が決定する為、削減はできない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国補助を申請している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	対象となる方について、適切に事務を行った。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
合計6点		c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	<b>D</b>		
		縮小		F			
		休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909115	
事務事業名	認知症高齢者等支援事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者包括支援係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	02	高齢者在宅生活支援事業費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 28 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・認知症が早期に発見され、容態に応じた適時、適切な医療、介護につながる	人	1,886	1,936	1,969
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	認知症の早期発見・早期診断、容態に応じた適時・適切な医療・介護につなげる支援と地域住民及び認知症支援関係者と共に、見守り支援や居場所づくり活動を行う ・認知症初期集中支援チームの周知活動 ・チーム検討委員会の開催(1回) ・チーム会議の開催(7回) ・認知症高齢者捜してメール配信(0回)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	認知症初期集中支援チーム構成人数	人	目標	6	7	128.6%
				実績	8	9	
イ	活動	認知症初期集中支援チーム活動件数	件	目標	35	30	70.0%
				実績	26	21	
ウ	活動	認知症高齢者SOS登録者数	人	目標	30	35	77.1%
				実績	30	27	
エ	成果	認知症初期集中支援チームが対応した相談人数	人	目標	16	16	50.0%
				実績	11	8	
オ	成果	認知症初期集中支援チームが対応し、医療や介護につながった件数	件	目標	10	14	28.6%
				実績	9	4	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			1,817	2,424	1,091	2,476		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			1,817	2,424	1,091	2,476	2,424	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		4,900	5,051	5,050	5,580		
	トータルコスト(A)+(B)		6,717	7,475	6,141	8,056		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.65	0.66	0.66	0.72		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加すると言われ、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症の人は約700万人、5人に1人になると予測されている。認知症になっても出来る限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けているける社会の実現をめざして、新オレンジプランが制定され、志免町でも認知症施策の推進に取り組む必要性が増した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 認知症総合支援事業が、平成27年より包括的支援事業に位置付けられ、平成30年4月までに市町村の必須の取組となった。令和元年6月に「認知症施策推進大綱」が策定され、認知症の発症を遅らせる「予防」と、認知症になっても過ごせる社会を目指すこと(「共生」)を両輪として施策を推進していくことが示された。認知症初期集中支援チームについては、訪問実人数を全国で40,000件、医療・介護サービスにつながった者の割合が65%と数値目標が設定された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 チーム員が介入した家族からは、「受診拒否が強く、家族だけではなかなか受診につながらなかったが、チーム員が介入することで、医療機関につながってよかった」「認知症と診断された後、具体的にどのようなことをしたらよいのか教えてもらって見通しが持てた」「チーム員が訪問し、相談支援をしてくれたので、とても心強かった」という声が聞かれている。
---	--	---



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	この事業の成果は施策の目指す姿である「高齢者が地域や高齢者を支援する関係機関とつながる」ということであるため、上位施策に貢献している。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	この事業は介護保険法第115条の45第2項第6号において、地域支援事業として行っており、高齢者福祉の充実につながっている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	この事業は介護保険法において、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援、そのほかの認知症又はその疑いのある者に対する総合的な支援を行う事業とされている。専門的に介入する必要があるため、住民の参画余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	介護保険法で地域支援事業として町が実施するものと規定されているため。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱaは、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態であり、これ以上の対象の拡大や変更は設定できないと考える。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業は介護保険法において、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者によって総合的な支援を行う事業とされており、意図を達成するためには、手段は適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業は、相談を受け付けた後は、事業所や医療機関に所属するチーム員が稼働している。それぞれ兼務として担っているため、これ以上チーム員の抑制はできない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	上記の通り、事業所や医療機関に所属するチーム員に稼働してもらっており、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	特定財源で稼働しており、財源の確保は適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	認知症に関する相談は増加傾向にあるが、認知症初期チームが介入する実人数は減少した。その理由として、相談者である家族が自分たちで対応することや、かかりつけ医に相談する選択をされたためである。今後はこの事業の周知拡大を行い、対応に苦慮しているケースに介入していく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909116
事務事業名	認知症サポーター養成事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者包括支援係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	07	介護保険事業費
根拠法令条例等	厚生労働省老健局通知による認知症サポーター等養成講座の実施について			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町民	人	46,518	46,631	46,532
事業内容	③手段(どのようにして)	認知症に対する理解を深めて、地域で見守りや支援が実践される ※04年度に行った主な活動 ・認知症に対する理解を広め、見守り、支援のネットワークの構築を行う。 ・認知症サポーターを増やすために、社会福祉協議会と認知症サポーター養成講座を3回開催。(うちオンライン1回、集合型2回) ・認知症の周知啓発として、認知症支えあい上映会をオンラインで開催。また新たに認知症周知啓発イベントとしてオレンジ色の鶴を折り、認知症の理解の輪を広げる「はばたけオレンジ鶴」を実施した。 ・認知症になっても住みやすい仕組みづくりをするために、町内会単位で認知症サポーター養成講座に加え、より実践的な内容を学べるステップアップ講座を行う「認知症の方を孤立させないモデル事業(以下、認知症モデル事業)」を令和4年度から実施した。 ・認知症施策の横軸を持たせるために、認知症地域支援推進委員連絡会を令和4年度から開催し、認知症周知啓発イベントの内容を検討する場を設けた。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	講座開催数	回	目標	2	5	60.0%
				実績	0	3	
イ	活動	キャラバン・メイト連絡会議開催数	回	目標	2	2	100.0%
				実績	0	2	
ウ	活動	一般啓発のイベント開催数	回	目標	1	2	100.0%
				実績	1	2	
エ	成果	認知症サポーター養成人数	人	目標	30	50	134.0%
				実績	0	67	
オ	成果	認知症サポーター登録者数(累計)	人	目標	2,672	2,692	100.6%
				実績	2,642	2,709	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			143	292	147	413		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			143	292	147	413		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,167	3,291	3,367	2,945		
	トータルコスト(A)+(B)		3,310	3,583	3,513	3,358		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.42	0.43	0.44	0.38		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年度に地域包括支援センターが志免町に設置され、志免町社会福祉協議会と認知症サポーター養成講座を共同で開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 認知症高齢者は令和7(2025)年度末には、700万人程度に増加すると予測されている。厚生労働省では、平成27年1月に新オレンジプランを公表、令和元年6月その後継にあたる「認知症施策推進大綱」を公表した。その中でステップアップ講座を受講した認知症サポーターが認知症の方やその家族への支援を行う仕組み(チームオレンジ)を令和7年度までに全市町村に構築することが明記された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 認知症サポーター養成講座受講者からは、地域で役立てたい、これから実際に経験して対応できるように勉強していきたいなどの意見が寄せられている。 また、認知症支えあい上映会参加者からは、「わかりやすかったので、定期的に上映会をしてほしい」との意見があった。
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民が認知症に対する理解を深め、地域の見守りが実践されることは、地域で高齢者を見守る環境づくりとなり、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「地域で高齢者を見守り、支援する」と掲げ、認知症サポーターを養成し、地域の認知症への理解と協力を促進している。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			住民向けの認知症サポーター養成講座の開催については、認知症サポーター養成等実施要項において、実施主体が都道府県・市町村等の自治体と定められている。町民が認知症に対する理解を広め、見守り、支援のネットワークの構築するためには、町が主体で取り組むことが必要で
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	認知症サポーター養成講座を継続して開催することで、町内に認知症サポーターが増え、地域住民の認知症に対する理解が深まる。感染対策を講じ、開催方法や啓発方法を検討することで成果の向上が期待できる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業は認知症の人が地域で安全に暮らし続けることができるよう、地域住民に認知症への理解を深めてもらうことが目的であるため、対象は全町民である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コロナ禍であったため、認知症サポーター養成講座はオンラインと集合型で開催した。オンラインでは参加者が少なく、開催日時等の工夫が必要である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業は、町職員だけでなく、志免町社会福祉協議会及び町内の医療機関・介護事業所等の協力を得て実施している。また、認知症の一般啓発等も最低限の人員で実施することができる。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	認知症サポーター養成講座の開催については、町職員だけでなく、志免町社会福祉協議会及び町内の医療機関・介護事業所等の協力を得て実施している。また、認知症の一般啓発等も最低限の予算で実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域支援事業費を活用しており、財源確保は適切である。		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909117
事務事業名		福祉総合計画推進事業			担当課	福祉課
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実		会計	01 一般会計
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する	款	03 民生費	
				項	01 社会福祉費	
				目	01 社会福祉総務費	
根拠法令条例等	社会福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、再犯の防止等の推進に関する法律			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 福祉総合計画	計画	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・掲げる基本目標に沿って課題を解消し、基本理念を実現する				
		計画を着実に推進するため、進捗管理等を行う ・審議会の開催 ・進捗状況調査の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	審議会開催数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	数値目標を達成した指標の割合	%	目標	-	84.0	93.9%
				実績	未実施	75.9	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			36	128	72	388		
合計(A)			36	128	72	388		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,131	1,684	1,224	2,015		
	トータルコスト(A)+(B)		1,167	1,812	1,296	2,403		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.15	0.22	0.16	0.26		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 近年、各世帯が抱える課題は高齢、障がい、児童等の分野をまたがって複合化、複雑化している。これらの課題に対し分野を超えて総合的かつ包括的に取り組んでいく必要があるため、令和2年度に計画を策定。	②事務事業を取り巻く環境の変化 「地域共生社会」の実現に向けて公的支援のあり方も「縦割り」から「丸ごと」への転換が求められており、各施策を横串でつないで取り組んでいく必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 適切な進捗管理を行い、計画の実現を望む。
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保健福祉分野の計画を地域福祉の観点から総合的、包括的に計画したものであるため、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	行動目標、数値目標の把握に努めており、目標値は達成していないが、一定の成果は得られている。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	細かい内容については、関係各課への依頼を行うが、作業については、最少人数で行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909118	
事務事業名	生活支援体制整備事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	07	介護保険事業費
根拠法令条例等	介護保険法、志免町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦町民	人	46,518	46,631	46,650
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・高齢者が安心して暮らすことができるような住民主体の体制整備が整う 生活支援コーディネーターを配置し、協議体(地域ケア推進会議)を設置する ・生活支援コーディネーター委託料の支払い ・生活支援コーディネーターとの打ち合わせ(随時) ・協議体(地域ケア推進会議)の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	生活支援コーディネーター配置数	人	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	生活支援コーディネーター活動回数	回	目標	300	400	182.0%
				実績	399	728	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			6,838	7,276	7,188	7,392		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			6,838	7,276	7,188	7,392	7,276	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,187	2,449	2,372	1,550		
	トータルコスト(A)+(B)		9,025	9,725	9,560	8,942		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.29	0.32	0.31	0.20		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度の介護保険制度の改正により、平成29年4月までに、従来の予防給付の一部(訪問・通所)を地域支援事業に移行。緩和した基準のサービスや、地域の実情に合わせた住民主体のサービス(NPO・ボランティア等)を提供することとなったため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 緩和した基準のサービスは従来のサービスと比べ、サービス内容が少ない分安価な単価となっている。そのため、事業所の経営を圧迫したり、存続自体が厳しくなっており、利用者に継続してサービスを提供できる仕組みを検討する必要があるとの意見が事業所から出された。
--	-----------------------	--



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	この事業は、高齢者が安心して暮らすことができるような体制整備を支援するものであり、志免町の重点施策である高齢者福祉の充実につながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境づくりが必要であるため、その体制整備を行うという意図は適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			介護保険法に基づき実施している事業であるため、自治体が主体で取り組むべき事業である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	生活支援コーディネーターの認知度も高まっており、活動回数の増加につながっている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			高齢者の生活支援体制を整備するため、住民を対象としていることは適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			地域の事情に精通した社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを委託することは適切。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関係する知見などを有した団体に委託することで効率的に運営できている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			委託料の大部分は生活支援コーディネーターの人件費であるため、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けており、財源確保は適切である。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909201	
事務事業名	敬老祝金給付事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画 体系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する		款	03	民生費
					項	02	高齢者福祉費
					目	01	高齢者福祉総務費
根拠法令条例等	志免町敬老金の支給に関する条例			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 45 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 満77歳, 満80歳, 満88歳, 満90歳及び満99歳の者並びに満100歳以上の方 ⑧ ⑨	人	1,219	1,153	1,393
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	敬老の意を表し敬老祝い金の支給を行う ・敬老祝金の支給(案内通知及び口座振込申出書を送付、口座へ支給)				
	②意図	・高齢者が長生きすることに喜びを感じることができる				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率	
ア	活動	支給金額	千円	目標	13,160	13,630	14,220	89.3%
				実績	12,830	12,170		
イ	成果	支給割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0		
ウ				目標				
				実績				
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			14,384	16,117	14,607	18,165		
合計(A)			14,384	16,117	14,607	18,165		
(内 会計年度任用職員人件費)			1,105	2,005	1,965	2,094		
正職員人件費[按分](B)			3,167	3,061	3,367	2,325		
トータルコスト(A)+(B)			17,551	19,178	17,974	20,490		
関与職員数(単位:人)	正職員		0.42	0.40	0.44	0.30		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町に住所を有する高齢者に対し、敬老の意を表し、その福祉の増進を図るため昭和45年より開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成17年度より節目による支給に変更。令和元年度より町内会を通しての配布から、対象者本人の口座への振込みに変更。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町議より、「事業そのものの見直しが必要ではないか。対象年齢の見直しが必要ではないか。」との意見があった。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町が高齢者に対して敬老の意を表し、「高齢者福祉の充実」を図るものではあるが、「高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する」ことには、直結しているとは言えない。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	祝金の支給を通して敬老の意を表しているため妥当。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	祝金の支給であるため、自治体が主体で取り組むべき事業であり、住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	該当する方には支給できているため向上の余地はない。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象年齢が近隣市町村と比べても多く、対象者を絞り込むなど改善の余地が多い。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	口座振り込みは、現金支給と比べ支給が簡便であり受領が明白となるため適切。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	お金にかかわる事業であるため、関与職員数や事務従事時間は多いが、ミスをなくすための確認作業が多いため、改善の余地はない。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	祝い金は、対象年齢の該当者全員に支給するため、対象要件を変えない限り、コストを削減する方法はない。対象年齢を絞るなど、コスト削減の余地が多い。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の単独事業であり、国、県等の補助等はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など) 今年度も対象者全員に祝金を支給できた。祝金をもらっていないというクレームに対しても「何日にこの銀行に振り込まれているから確認してください」等伝えと、解決した。こちらからアプローチをしないと祝金支給決定通知に対する返答がない人に関しては、どこまでアプローチをするかが難しく、その対応に時間がとられることが課題。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止		G				
E		成果維持・費用縮小				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909202	
事務事業名	敬老行事地域活動支援事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する		款	03	民生費
					項	02	高齢者福祉費
					目	01	高齢者福祉総務費
根拠法令条例等	志免町敬老事業費補助金交付要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 21 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町内会 ⑧ ⑨	団体	30	30	30
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	敬老行事を実施する町内会に対し、その経費の一部を補助する ・申請受付、審査、補助決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	敬老行事補助金額	千円	目標	9,125	9,733	90.2%
				実績	8,625	8,777	
イ	活動	補助金交付町内会数	団体	目標	30	30	100.0%
				実績	30	30	
ウ	成果	敬老行事を開催した町内会の割合 (開催町内会数/町内会数)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			8,644	9,752	8,796	9,905		
合計(A)			8,644	9,752	8,796	9,905		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,242	2,908	3,061	2,248		
	トータルコスト(A)+(B)		11,886	12,660	11,857	12,153		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.43	0.38	0.40	0.29		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 老人福祉法第5条に基づき、町内会の敬老行事支援を実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成21年度より、志免町福祉会・やすらぎの郷を補助対象から除外した。高齢者人口については、年々増加傾向であり、敬老祝い金給付と合わせて、将来的に財政を圧迫する可能性が高い。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町内会から対象年齢を見直してはどうかとの意見がある。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町内会に敬老行事支援のための補助金を交付することにより、町内会の敬老行事の開催を安定させることができる。また、高齢者の方に敬老行事に参加していただくことにより、地域とのつながりができ、高齢者の安心・安全な暮らしに繋がるため。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	老人福祉法第5条3項で、市町村は地域で行う敬老行事を奨励する立場と規定されており、敬老行事開催を町から町内会へ奨励しているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	住民が敬老行事の開催にかかわっており、これ以上に住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	新型コロナウイルスの影響で祝品の配布などへ内容が変更になったため、敬老行事の参加率は増加しているが、通常通りの内容になった際は参加率の大幅な減少が考えられるため、今後も引き続き、町内会からの敬老行事参加呼びかけをお願いする。	1			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、町内会を対象とすることは適切であるが、対象人数が多い。そのため、対象年齢については引き上げを検討する必要がある。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	敬老行事は対象者が多く、町主催で行うことが難しいため町内会へ開催をお願いしており、他に有効な手段はないと思われる。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員は1名であり、見直しの余地はない。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	70歳以上に1人1,000円という金額は大きい。近隣市町村も対象年齢の引き上げを行っているため、同様に対象年齢を引き上げるなど削減の余地はある。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の単独事業であり、活用できる国、県等の補助等はない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で例年ごおりの敬老行事開催が難しく、祝賀会を行った町内会は1町内会のみだった。そのほかの町内会は祝品の配付のみにする等、敬老行事の縮小・簡略化を行った。 今後も引き続き、町内会へ敬老行事実施・参加呼びかけをお願いし、祝賀会が開催できない場合も祝品の配付等を行っていただくことで、対象者と地域との繋がりをつくることのできる。 対象者については、令和4年度には8,853人であった。前年度と比較して228名増加した。敬老行事を行う町内会からは対象者が増えすぎて負担であるとの声がある。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>C</b>	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止		G				
	<b>E</b>	成果維持・費用縮小				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909203
事務事業名	シルバー人材センター運営補助事業			担当課	福祉課		担当係	高齢者サービス係	
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計		
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する		款	03	民生費		
					項	02	高齢者福祉費		
					目	03	高齢者生きがい対策費		
根拠法令条例等	シルバー人材センター運営費補助金交付要綱			個別計画					
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ シルバー人材センター ⑧ ⑨	団体	1	1	1
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・円滑な事業運営が行われる  シルバー人材センターに運営費の一部を補助する ・申請受付、審査、交付決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金交付決定件数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	補助金額	千円	目標	10,000	10,000	100.0%
				実績	10,000	10,000	
ウ	成果	シルバー人材センター事業数	件	目標	1,250	1,280	105.9%
				実績	1,279	1,356	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			10,160	10,160	10,160	10,160		
合計(A)			10,160	10,160	10,160	10,160	10,160	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		980	995	765	1,550		
	トータルコスト(A)+(B)		11,140	11,155	10,925	11,710		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.13	0.13	0.10	0.20		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢化社会が急速に進む中、高齢者が就労を通じて生きがいや健康づくりの増進を目的として、平成16年度から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成16年度、志免町シルバー人材センターが設立され、平成19年3月、社団法人として県より認可された。平成24年4月より公益社団法人として認可された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 住民から生きがい対策や健康づくりの増進に寄与しているとの評価を受けている。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援することは、高齢者福祉の充実につながるため、貢献度は高い。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	シルバー人材センターが円滑に事業を運営できることは、高齢者等の雇用の安定に関する法律の目的に沿っており、適切。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進する責務規定があるため妥当。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	補助することにより、運営が安定し、高齢者が就労できている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	シルバー人材センターは高齢者へ就労機会の提供を通じて、生きがいづくりや社会参加、ひいては元気な高齢者の増加に寄与しており、対象として適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	運営費の一部を補助することは、センターの安定した運営のために適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員の業務は補助金の支払い等であり、削減の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の額は要綱で定めており、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国も同額の補助金を交付している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報

令和04年度 実施計画事業 総合戦略該当事業

事務事業コード 0909204

事務事業名	地域シニアクラブ活動支援事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいを支援する		款	03 民生費
					項	02 高齢者福祉費
					目	03 高齢者生きがい対策費
根拠法令条例等	志免町シニアクラブ補助金交付要綱		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 15 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 地域シニアクラブ	団体	16	15	15
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・円滑な事業運営が行われる				
		シニアクラブに補助金を交付する ・申請受付、審査、交付決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	交付決定件数	件	目標	16	15	100.0%
				実績	16	15	
イ	成果	交付金額	千円	目標	1,187	1,107	93.5%
				実績	1,075	1,035	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		496	496	465	465	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			604	651	595	615		
合計(A)			1,100	1,147	1,060	1,080	1,147	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,734	1,837	1,760	1,550		
	トータルコスト(A)+(B)		2,834	2,984	2,820	2,630		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.23	0.24	0.23	0.20		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者が地域の中で、社会奉仕、教養講座、スポーツ等の活動を通じて、毎日を健康で生き生きと過ごすように開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 高齢者人口は増えているが、シニアクラブ会員数が減少傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 役員のなり手がいなくて困っているという意見が複数のシニアクラブよりあがっている。
---	--	--



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	各シニアクラブ会員の教養の向上、健康増進、レクリエーション、地域社会との交流を図っており、施策への貢献度は大きい。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことにおいて、高齢者の地域活動の活性化のため、シニアクラブを支援することとしており妥当。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	老人福祉法において、適当な援助をするように努めなければならないという規定がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	65歳以上の高齢者の加入率は10%以下であり、シニアクラブ未設置の町内会(地域)もあるので、発足の支援を行うことにより成果の向上が見込める。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付要綱に規定する対象であるため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金を交付することで、シニアクラブの活動の幅や活動回数の増加につながるため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の交付が主となるため、見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	シニアクラブ加入者が減っていくに伴い、クラブの運営を担う担い手も減少している。これ以上コスト削減を行った場合、クラブの運営に支障が出る。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県補助金を活用しており、財源確保は適切である。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909205
事務事業名	シニアクラブ連合会活動支援事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいを支援する		款	03	民生費
					項	02	高齢者福祉費
					目	03	高齢者生きがい対策費
根拠法令条例等	志免町シニアクラブ連合会補助金交付要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 21 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦シニアクラブ連合会 ⑧ ⑨	団体	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	シニアクラブ連合会への補助金交付、定期大会や各種大会等の支援を行う ・補助金申請受付、審査、交付決定、補助金交付				
	・円滑に事業運営が行われる					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	交付決定件数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	交付金額	千円	目標	942	942	97.7%
				実績	920	920	
ウ	成果	シニアクラブ連合会加入シニアクラブ数	団体	目標	16	15	86.7%
				実績	13	13	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		226	240	229	236	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	208	0		
一般財源			709	795	705	881		
合計(A)			935	1,035	1,142	1,117		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,659	1,990	2,296	2,635		
	トータルコスト(A)+(B)		2,594	3,025	3,438	3,752		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.22	0.26	0.30	0.34		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者が地域の中で、社会奉仕、教養講座、スポーツ等の活動を通じて、毎日を健康で生き生きと過ごすように開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 高齢者人口は増えているが、シニアクラブ数が減少傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 会員の増強がうまくいかないという意見をシニアクラブ連合会事務局よりあった。
---	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	シニアクラブ連合会が各シニアクラブ会員の教養の向上、健康増進、レクリエーション、地域社会との交流を図っており、施策への貢献は大きい。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画において、高齢者の地域活動の活性化のためシニアクラブを支援することとしており妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	老人福祉法において老人クラブその他当該事業を行うものに対して適当な援助をするよう努めなければならない規定がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現在、町内に30町内会中シニアクラブがあるのは、16町内会だけであり、クラブの発足・連合加盟を支援することで成果の向上余地がある。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付要綱に規定する対象である	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金を交付することで、シニアクラブ連合会の活動の幅や活動回数の増加につながるため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在、必要最小限の人数で事務にあたっているため改善の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	役員のなり手がいないという問題で現在も加盟クラブ数が減少している中、事業を削減すると急速に衰退する可能性がある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県補助金を活用しており、財源確保は適切である。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度もシニアクラブ連合会大会が中止になるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により思うように活動ができていない。連合会加入クラブ数は減少傾向にあり、地域の担い手として活躍できるシニアクラブ連合会を引き続き支援していく必要がある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909207	
事務事業名	老人菜園利用支援事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する		款	03	民生費
					項	02	高齢者福祉費
					目	03	高齢者生きがい対策費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 65歳以上の町民(基準日10月1日)	人	11,058	11,117	11,074
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・自然とのふれあいや共通の趣味をもつ人との交流ができる				
		町内3か所(桜丘二丁目、桜丘三丁目、ヒエダ団地)の菜園の利用状況の把握				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	菜園個所数	箇所	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	成果	菜園利用者数	人	目標	20	15	86.7%
				実績	13	13	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			0	0	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		151	230	230	233		
	トータルコスト(A)+(B)		151	230	230	233		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.02	0.03	0.03	0.03		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町有地だが空き地となっている箇所に、地域より菜園として貸出しの申請があり、企画財政課の行政財産の所管を平成14年度より福祉課に所管換えを行った。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	地域の高齢者が、菜園利用を通して、健康で生きがいのある生活を送ることができるため、高齢者福祉の充実に貢献している。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			菜園として利用したいという地域住民のニーズから始まった事業であり、自然とのふれあいや共通の趣味をもつ人との交流を通して、高齢者の生きがいづくりや健康増進につながるため妥当。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			町有地を使用しているため、妥当。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	地域の高齢者の生きがいづくりや、健康増進につながっている。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			菜園周辺の地域の方のみの利用であるため、公平性について疑問。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			地元からの希望により始まった事業であり、手段としては適切。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	菜園の利用状況の把握のみであり、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			担当職員の事務費以外にコストが発生していない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			利用している方で水道代等を負担しており受益者負担としては適正。

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	使用していない町有地を菜園として利用したいという地域住民のニーズから始まった事業であり、町としては、各菜園の利用状況の確認を行っている。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	<b>D</b>		
		縮小		F			
		休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909208
事務事業名	コミュニティの部屋運営事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計		
	取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する		項目		
根拠法令条例等		志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」条例		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 松ヶ丘町内会の高齢者	人	191	189	187
		㊧ 松ヶ丘町内会の町民	人	571	559	550
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(高齢者)生きがいづくりや居場所づくりが行われる ・(町民)高齢者の見守りが行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	松ヶ丘町内会にある施設「コミュニティの部屋」の利活用を行う(指定管理者:松ヶ丘町内会) ・利用状況、管理状況の把握				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	利用状況、管理状況の把握回数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	コミュニティの部屋活動高齢者参加者数	人	目標	184	243	225.0%
				実績	96	243	
ウ	成果	コミュニティの部屋活動ボランティア参加者数	人	目標	44	47	83.9%
				実績	75	47	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			0	0	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		754	842	383	310		
	トータルコスト(A)+(B)		754	842	383	310		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.11	0.05	0.04		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地域単位の高齢者の見守り活動は、これからの超高齢化社会を見据えたとき、地域福祉の観点から重要。また、地元町内会から大変強い要望があったため、県住宅管理課と協議し、町費で「コミュニティの部屋」を建設した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 急速な高齢化が進むため、国の施策は、従来の医療・介護施設入所から、地域包括ケアシステムを主軸とした、在宅医療・在宅介護へと移行している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町内会による自主的なコミュニティ活動を支援することにより、高齢者の見守り活動や生きがい、居場所づくりなど福祉の増進を図ることができる。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町内会からの要望により始まった事業であり、高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与するため妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」条例により、志免町は松ヶ丘町内会を指定管理者として指定しており、妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	利用対象者が、松ヶ丘町内会住民に限定されている。また、運営については町内会に委ねているため、成果の向上の余地はない。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	松ヶ丘町内会から町内会高齢者を対象として要望があった事業であるため、適切。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	松ヶ丘町内会からの要望により始まった事業で、松ヶ丘町内会を指定管理者として指定しており、適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	指定管理者制度により町内会で運営されているため、見直しの余地はない。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員の人件費のみで、削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	指定管理者制度により町内会により、運営・維持管理されている。町内会が運営に係る費用を負担しており、適切である。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	・令和4年3月議会にて、松ヶ丘町内会がコミュニティの部屋の指定管理者として更新された。
	いずれか0点	d	c	c	c	
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909301	
事務事業名	高齢者はり・きゅう施術費助成事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	02	高齢者在宅生活支援事業費
根拠法令条例等	志免町はり・きゅう費補助金支給規則			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 50年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の高齢者(年度末)	人	11,117	11,077	11,210
		⑧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・はり、きゅう施術を受けやすくなる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	65歳以上の方が、医療保険外ではり、きゅう院で施術を受けた際に補助金を支給する ・申請受付、審査、交付決定、補助金支給				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給決定数	回	目標	600	700	550
				実績	681	442	
イ	成果	補助金交付人数	人	目標	55	70	60
				実績	65	52	
ウ	成果	補助金交付金額	千円	目標	600	700	500
				実績	674	435	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			61	130	106	130		
一般財源			614	831	396	832		
合計(A)			675	961	502	962		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,714	2,755	2,525	3,410		
	トータルコスト(A)+(B)		3,389	3,716	3,027	4,372		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.36	0.36	0.33	0.44		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和50年頃、老人の健康管理と福祉向上のために開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 21年度までは60歳以上を対象としていたが、22年度からは65歳以上を対象としている。また、町内登録事業所数が増加したため、今後利用者の増加が見込まれる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	はり、きゅうの施術を受けることにより、高齢者の健康の保持、福祉の向上につなげ、地域生活を安心して暮らせるようにする。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	はり、きゅうの施術を受けやすくすることは、健康づくりにもつながるため適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	医療目的ではなく、健康保持のためのはり、きゅうの施術を受ける際は医療保険が適応されない部分が多く、利用者負担が大きい。そのため、医療保険外のはり、きゅう施術に対して、町が補助を出すのは妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	町のホームページや広報にて周知を行っている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	上位施策を踏まえ、意図を達成するうえで、65歳以上の高齢者を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象がはり、きゅうの施術を受けやすくするために、補助金を支給することは有効である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	申請書の見直しを行い、事務処理時間が削減できた。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金として、月に4回を限度に1回の施術費の半額(1,000円を上限)を支給することは要綱に基づいており妥当。平成30年度より、医療保険と重複した申請がないことを確認するために受領委任払いを廃止し、個人申請のみの受付とし、適正な利用を徹底している。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福岡県後期高齢者医療広域連合からの補助金があるため、適切である。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)  コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909304	
事務事業名	介護保険料徴収事務			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する		款	03	民生費
					項	02	高齢者福祉費
					目	07	介護保険事業費
根拠法令条例等	介護保険法			個別計画	福岡県介護保険広域連合介護保険事業計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 介護保険被保険者(年度当初) ⑧ ⑨ ・介護保険制度について理解が深まる ・期限内に保険料が納付される	人	11,025	11,117	11,077
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	介護保険制度への理解と収納率の向上の取組を行う ・電話、訪問による介護保険料の催促、徴収 ・介護保険制度(保険料)の説明 ・納付書の再発行、納付(分納)相談 ・被保険者証送付時にパンフレット送付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	パンフレット送付数	冊	目標	440	441	419
				実績	441	419	95.0%
イ	活動	電話催促件数	件	目標	-	572	524
				実績	572	524	91.6%
ウ	活動	訪問徴収件数	件	目標	-	233	221
				実績	233	221	94.8%
エ	活動	分納相談件数	件	目標	-	315	231
				実績	315	231	73.3%
オ	成果	介護保険料収納率	%	目標	99.2	99.3	99.3
				実績	99.3	99.2	99.9%
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			1,695	1,576	1,526	1,603		
合計(A)			1,695	1,576	1,526	1,603		
(内 会計年度任用職員人件費)			1,459	1,470	1,447	1,503		
正職員人件費[按分](B)			2,941	1,990	1,301	1,008		
トータルコスト(A)+(B)		4,636	3,566	2,827	2,611			
関与職員数(単位:人)	正職員		0.39	0.26	0.17	0.13		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年4月1日「介護保険法」施行による。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ・介護保険料は広域連合の計画の中で決定されている。加入町村のサービス利用量(介護給付費)に応じて、保険料を3グループに分けることで、格差を是正している。第8期介護保険事業計画(令和3~5年度)にて、志免町は安価なCグループ(基準月額4,814円)となっている。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交付会は令和2年3月より開催していない。また、現在は介護保険制度が浸透しているため、被保険者証交付は郵送で行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 介護保険料の支払い義務に対する不満や、高額であるとの苦情が入ることがある。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	介護保険は社会保障制度であり、認定があればサービスを利用できるが、滞納があると、給付制限や償還払いになるため、納付を促すことにより、高齢者福祉の充実につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法に納付義務について規定があるため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険料(普通徴収)の滞納分については加入市町村が徴収事務を行うことになっている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	志免町は収納率が99%を超えており、十分な成果を上げている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は被保険者であり、適切。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	収納率の高さから、現在の手段が適切であると言える。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	徴収嘱託職員1名を専属で配置し、高い収納率を上げており、見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	今後、対象者が増えることが見込まれることもあり、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる補助等はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0909305	
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者包括支援係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する		項	02	高齢者福祉費
					目	07	介護保険事業費
根拠法令条例等		介護保険法			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 要支援認定者 ⑧ ⑨ ・介護保険サービス等を利用しながら、要支援状態が維持され、要介護状態にならない。	人	609	653	618
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	本人の心身の状態に応じて、地域資源を活用しながら自立支援を目的とした介護保険サービス等の調整を行う。 ・要支援認定者等のケアプラン作成及び、介護保険サービスの調整 ・介護報酬の請求事務 ・委託先事業所との契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	委託先事業所数	事業所	目標	33	30	30
				実績	30	30	100.0%
イ	活動	要支援認定者等のケアプラン作成件数(直営)	件	目標	2,757	3,001	3,084
				実績	2,974	3,096	103.2%
ウ	活動	要支援認定者等のケアプラン作成件数(委託)	件	目標	2,175	2,176	2,067
				実績	2,158	2,075	95.4%
エ	成果	要支援認定を維持した人の割合(直営)	%	目標	85.0	86.0	85.0
				実績	85.2	84.7	98.5%
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			13,360	14,975	13,643	15,759		
一般財源			433		0	0		
合計(A)			13,793	14,975	13,643	15,759	14,975	
(内 会計年度任用職員人件費)			13,527	14,388	13,441	15,244		
正職員人件費[按分](B)			5,730	5,433	5,509	5,890		
トータルコスト(A)+(B)			19,523	20,408	19,153	21,649		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.76	0.71	0.72	0.76		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 高齢者人口の割合は、年々増加している。それに伴い、要介護(要支援)認定者数も増加傾向である。要支援認定者が要介護状態等になる事を予防するために、平成18年に新予防給付が創設され、地域包括支援センターも、設置が義務づけられた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 介護保険法第115条の22及び第115条の45第1項第1号二に基づき実施。 平成18年新予防給付の開始時に粕屋支部地域包括支援センターが開設。平成24年4月から志免町地域包括支援センターが志免町役場福祉課に開設。 介護保険法の改正で平成27年4月から平成30年3月までに予防給付のうち、訪問介護及び通所介護は地域支援事業に移行するようになった。 また、地域支援事業に関しては、事業対象者も利用できるように制度改正された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 サービス利用者からは、身近に相談や、介護保険のサービス利用の助言が受けられるので、安心出来る等の意見を受けている。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	要支援状態が継続されたり、要介護状態にならないことは、住み慣れた所で安心して暮らせることができるまちづくりにつながる。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する」と掲げる内容に沿っている。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法で、要支援者のケアプランの作成は、地域包括支援センターの業務である。直営の地域包括支援センターであるため、自治体の関与は妥当である。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	高齢者の残存機能を活かしつつ、介護保険サービスだけでなく地域資源を活用したケアプランを作成することで、要支援認定者等が要介護状態等になることを予防することが出来ている。	3				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険法に基づき実施している事業であるため、対象の設定は適切である。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険法に基づき実施しているため、手段は適切である。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務は直営と委託と併用で行っているが、ここ数年、要支援・要介護認定者の増加に伴い、要支援の方のケアプラン作成を行ってくれる委託件数が減っている。今後の高齢者人口の増加に伴う業務量に対応するために、直営での専門職の安定的な確保が必要となる。	2				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護予防支援費及び介護予防ケアマネジメント費の単価は、介護報酬として規定されているため、市町村の裁量で決定することはできない。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要支援者等のケアプランを作成した介護報酬をこの事業に充当しているため、財源確保は適切である。					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	ケアプラン作成総数は増加しており、その内訳として新規の作成件数が増加している。高齢者人口割合の増加に伴い、さらにケアプラン作成件数が増加することが見込まれるため、直営の地域包括支援センターで要支援の方のケアプランの作成を行う介護支援専門員を確保しなければ、介護保険のサービス利用ができない方が発生するおそれがある。今後、ケアプラン作成が安定して行えるように、地域包括支援センターの介護支援専門員等、専門職を計画的に確保していくことが必要であるが、福祉課内の執務スペースに余裕がなく、増員には課題がある。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	ここ数年、要支援認定者数も増加し、それに伴い、要支援者のケアプラン作成件数も増加している。地域包括支援センターで要支援の方のケアプランの作成を行う介護支援専門員を確保することで、介護保険サービスを必要とする方が必要なサービスを利用することができる。	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大		
		拡大	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
A		成果拡大・費用拡大					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1009301
事務事業名	介護予防事業対象者の把握事業			担当課	健康課	担当係 保健指導係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	01	一般会計
					03	民生費
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する		02	高齢者福祉費
					07	介護保険事業費
根拠法令条例等		介護保険法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 介護保険未認定の65歳以上の高齢者	人	9,395	9,350	9,294
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・支援の必要性が把握される ・(支援が必要な高齢者)介護予防事業につながる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	対象者を訪問して介護予防事業を紹介して、各種教室等につなぐ調整、連絡を行う ・80歳を迎える方と健康状態未把握者(医療、介護、健診未利用者)への訪問、チェックリスト実施 ・介護予防事業対象者に該当した方にうきうきルームや介護予防リーフレットによる自宅で出来る介護予防方法を紹介				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	訪問、電話件数	件	目標	600	400	53.8%
				実績	855	323	
イ	活動	介護予防チェックリスト実施者数	人	目標	250	300	68.3%
				実績	385	205	
ウ	成果	介護予防事業等への参加者数	人	目標	-	30	26.7%
				実績	-	8	
エ	成果	介護予防チェックリスト該当者数	人	目標	-	90	131.1%
				実績	-	62	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			3,606	3,632	3,601	3,643		
一般財源			162	172	143	170		
合計(A)			3,768	3,804	3,743	3,813		
(内 会計年度任用職員人件費)			3,181	3,197	3,177	3,232		
正職員人件費[按分](B)			3,016	1,910	1,910	1,782		
トータルコスト(A)+(B)			6,784	5,714	5,653	5,595		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.40	0.25	0.25	0.23		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成17年の介護保険法の改正により、地域支援事業の一環として創設された。今後到来する超高齢化社会を見据え、要支援・要介護になるおそれの高い高齢者を把握するために、介護予防特定高齢者施策の特定高齢者把握事業が導入された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成19年度に特定高齢者判定基準が改正され、運動機能・口腔機能の該当条件が緩和された。平成22年度より、介護保険非該当の方は特定高齢者にみなされると条件がさらに緩和された。また、生活機能評価も心臓病等対象疾患に該当されない方は、必須の実施項目ではなくなった。平成27年度からは、生活機能評価は廃止となり、チェックリストは対象を絞る(高齢者世帯など)ように求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 基本チェックリストに回答し介護予防事業対象者に該当した方からは、「コロナで外出の機会が減り、足が弱った」、「運動や、介護予防の方法が分かり良かった等」の意見も聞かれている。
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	要介護状態へのリスクが高い方を早期に把握し、必要な介護予防事業や支援につながることは、高齢者を支援する関係機関とつながり、安心して暮らすことができるまちづくりに直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	支援を要する高齢者を早期に把握し、サービスにつなげることで、住み慣れた地域で高齢者が元気に生活していくことができる。介護保険法の理念や総合計画の理念に沿っている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法に基づき実施している介護予防事業である。町の計画「高齢者が地域で安心して暮らすことができるまちをつくる」に合致する。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い <input type="checkbox"/> 適切である	介護予防事業に従事する職員減のため、訪問数が減少しており、十分に高齢者の状態把握や介護予防事業へのつながりが行えていない。	2		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護予防に取り組み必要のある、介護保険未認定のすべての高齢者を対象とすることは適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	限られた人数の職員で実施するため、より良い把握方法を検討していく必要がある。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	把握後の記録等の作業手順が多いことから、簡略化するなどして効率的に行えるよう改善が必要である。	2		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業を行う上で必要最低限のコストであり、削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福岡県介護保険広域連合の補助金を活用しており、財源確保はできている。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			妥当性			
			0点 1点 2点 3点	介護予防事業に従事する職員減のため、把握数は目標を下回っており、高齢者の把握は十分に行えなかったと考えられる。またコロナ以前に比べ地域の活動が減少し、健康課の事業も縮小していることから、十分な支援へとつながっていない人がおり、今後の支援方法について検討していく必要がある。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
合計5点		c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	拡充	C	B	A		
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1009303
事務事業名		高齢者地域生きがいづくり支援事業			担当課	健康課	担当係	保健指導係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する			項	02	高齢者福祉費
						目	07	介護保険事業費
根拠法令条例等		介護保険法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 65歳以上のおおむね生活が自立している高齢者(65歳以上高齢者)	人	10,004	11,117	11,074
		⑧				
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・健康への関心が高まり、今の健康状態を維持・改善する。				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	うきうきルームの開催を行う (町内3医療機関に委託してふれあいセンターにて月1回、26町内会で概ね2か月に1回実施) ・うきうきルームの巡回、実施状況の把握 ・医療機関、町内会への情報提供、連絡調整 ・委託契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率		
ア	活動	うきうきルーム開催数	↑	回	目標	364	221	166	41.6%
					実績	21	92		
イ	成果	うきうきルーム参加者数(延べ)	↑	人	目標	5,460	3,315	2,000	31.4%
					実績	201	1,042		
ウ	成果	体力がついた等、自分自身の身体の変化を実感すると思われた方の割合	↑	%	目標	85.0	85.0	85.0	71.1%
					実績	60.0	60.4		
エ	成果	うきうきルームで習ったことを自宅でも実行している方の割合	↑	%	目標	72.0	85.0	85.0	94.4%
					実績	100.0	80.2		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			4,825	17,059	4,826	14,189		
一般財源			1,082	173	94	172		
合計(A)			5,907	17,232	4,919	14,361	17,232	
(内 会計年度任用職員人件費)			4,971	3,197	1,864	3,232		
正職員人件費[按分](B)			3,317	2,526	2,755	1,859		
トータルコスト(A)+(B)			9,224	19,758	7,674	16,220		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.44	0.33	0.36	0.24		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年の介護保険制度の導入で、できるだけ要介護状態へ悪化しないようにするために開始し、平成18年度の法改正により地域支援事業(介護予防事業)として実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年度に「介護予防・日常生活支援総合事業」が厚生労働省より示された。総合事業は平成24年施行の改正介護保険法で創設され、住み慣れた地域で高齢者の方が、生活するための基盤として「地域包括ケアシステム」の構築が提唱されている。平成27年度は介護保険の改正があり、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することがうたわれている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 対象者がうきうきルームに参加した理由としては、「体力をつけたい・身体を動かしたいから」「人と交流したいから」の意見が多く、教室参加者のうち8割の人が教室で習ったことを自宅でも実行している答えている。4年度に、コロナ以前より開催回数を減らして公民館での実施を再開したが、「回数を増やしてほしい」「月1回にしてほしい」等の要望があっている。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	高齢者の健康づくり、介護予防を目的とした教室であり、各町内会で実施し地域のつながりの強化、生きがいづくりにつながっている。事業の成果指標と、上位施策の目指す姿の実現に結びついている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する」と掲げており、意図は適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法に基づいて実施している事業である。また、「転倒予防、フレイル対策として、介護予防教室を開催する」と、総合計画に掲げており、町が取り組むべき事業である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	コロナ以前より回数は減らしたが、地域の公民館での実施を再開し、参加者数が回復した。今後も継続して実施することで、多くの高齢者に参加してもらすることができる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護予防に取り組むことにより、身体のレベルを向上できると考えられる「おおむね生活が自立した人」を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	医療機関に委託することで、専門的な内容のプログラムを実施でき、安全に楽しく参加してもらっている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	医療機関に委託することで効率的に運営できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教室では専門職が従事しており、医療機関以外からも講師を派遣することもあり、必要最低限のコストとなっているため削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福岡県介護保険広域連合の補助金を活用しており、財源確保はできている。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	<b>A</b>	事業の周知を行っているが参加者の増加につなげていないため、ポイント制度を導入するなど、参加のきっかけづくり(動機づけ)を行い、参加者増加につなげる。  コストの方向性(一般財源・関与職員数) 消耗品費等の経費が必要となる。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>A</b>	成果拡充・費用拡大					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1009304
事務事業名	高齢者予防接種事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	09	高齢者福祉の充実	予算科目	01	一般会計
					04	衛生費
	取り組み方針	9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する		01	保健衛生費
					02	予防費
根拠法令条例等	予防接種法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 予防接種法に基づいた高齢者等(高齢者インフルエンザ予防接種対象者)	人	11,058	11,117	11,074
		⑧ 予防接種法に基づいた高齢者等(高齢者肺炎球菌予防接種対象者)	人	2,261	2,427	2,484
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・発病、重症化が予防される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	県内の医療機関で個別予防接種を行う ・福岡県医師会、粕屋医師会との契約事務 ・対象者への周知(町内会回覧、広報、ホームページ) ・各医療機関の請求に対する支払い事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率	
ア	活動	医療機関との契約数(医師会、医師会外含む)	↑	件	目標	4	4	100.0%
					実績	4	4	
イ	活動	広報掲載回数	↑	回	目標	4	4	100.0%
					実績	4	4	
ウ	成果	高齢者インフルエンザ予防接種接種率(接種者数/接種対象者数)	↑	%	目標	54.0	57.0	97.0%
					実績	56.9	55.3	
エ	成果	高齢者肺炎球菌予防接種接種率(接種者数/接種対象者数)	↑	%	目標	20.0	10.0	77.0%
					実績	9.6	7.7	
オ					目標			
カ					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			21,975	23,981	22,060	23,979		
合計(A)			21,975	23,981	22,060	23,979		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		754	919	918	1,006		
	トータルコスト(A)+(B)		22,729	24,900	22,978	24,985		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.12	0.12	0.13		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成13年度の予防接種法の一部改正により、二類疾病の予防接種として高齢者のインフルエンザが追加された。65歳以上等の高齢者がインフルエンザに感染し死亡するという事態への対策として、個人の発病・重症化防止及びその積み重ねとして間接的な集団予防を図る目的で開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成22年度まで新型インフルエンザ予防接種として実施したため、国の指導により非課税世帯の者も全額免除の対象だったが、平成23年度からは、従来のインフルエンザ予防接種事業として全額免除の対象者は生活保護者のみ・実施期間も1月末までに戻り、平成24年度以降同様に実施した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 平成23年度までは、非課税世帯の対象者の方から接種料金の免除についての問い合わせがあったが、ほぼ免除の問合せは無くなった。高齢者肺炎球菌については、対象者の判断が浸透していないこともあり、住民より個別通知を望む声もあった。
--	---	---



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	予防接種を受け、高齢者の発病・重症化防止及び疾病の発生や病気の蔓延を予防されることで、各個人の健康維持に貢献でき、地域で安心して暮らし続けることができる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	罹患すると重篤な症状になりえる高齢者の、疾病の発症や病気の予防をすることは、予防接種法の目的に沿っている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	予防接種法第5条により実施主体は市町村と規定されている。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	高齢者予防接種(インフルエンザ・肺炎球菌)は、B類疾病であり、本人が希望する場合に限り、接種を行うものである。周知の方法も、現在行っている広報・ホームページ・回覧が最善だと思われる。他町の個別通知をしている町でも接種率に大きな差がなく、これ以上の周知は見込めない。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予防接種法に規定する者を対象としている。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予防接種法で規定されている手段であるため、他に有効な手段はない。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	定期接種の契約は、糟屋地区の1市7町と粕屋医師会との間、志免町と福岡県医師会とで交わっており、町内外の医療機関で予防接種を受けられるようにしている。事務作業も統一したものであるため効率化が図られている。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	定期予防接種の委託料は、糟屋地区1市7町と粕屋医師会との協議で決定されているため、適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	定期予防接種は、交付税措置がされている。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	高齢者インフルエンザ予防接種は、新型コロナウイルスの影響によるピーク時よりは接種者数が少なくなってきたものの、コロナ禍前よりは依然として接種率が高くなっている。 高齢者肺炎球菌は、5年前に公費で接種した方は、2回目は公費による接種ができないため、接種率が下がっている。これまで関心がない方や知らない方にも周知を継続することで、接種を促していきたい。
	いづれか0点	d	c	c	c	
	いづれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					